

平成19年度

当初予算の概要

^

16年度以前の予算額等の数値については、原則、旧楠町分を含んでおりませんが、一部、説明上必要な場合には、四日市市、楠町の合算数値を用いております。

平成19年2月
四日市市 経営企画部財政経営課
TEL (059)354-8130

目次

1	平成 19 年度予算の編成方針・特色	1 ページ
2	全会計予算の状況	3 ページ
3	財政運営の指針	4 ページ
4	歳入予算の概要	6 ページ
5	合併による財政支援	7 ページ
6	歳出予算の概要	10 ページ
7	特別会計予算の概要	12 ページ
8	水道事業会計予算の概要	17 ページ
9	市立病院事業会計予算の概要	19 ページ
10	下水道事業会計予算の概要	21 ページ

【データ編】

一般会計予算規模の推移	24 ページ
項目別歳入予算の推移	25 ページ
自主財源比率・一般財源比率	26 ページ
市税の推移（決算ベース）	27 ページ
地方交付税	28 ページ
歳出（目的別）予算額の推移	30 ページ
義務的経費・投資的経費	31 ページ
人件費・扶助費・公債費	32 ページ
職員数・職員給の推移	33 ページ
基金残高	35 ページ
市債現在高・公債費の推計	36 ページ

1 平成19年度予算の編成方針・特色

平成19年度当初予算については、前年度に引き続き財源配分方式による編成を行い、業務棚卸表を活用し、施策や事業の選択や優先順位づけを行い、事務事業の効率化やコスト縮減に努め、各部局による自主的な編成を行いました。

第2次四日市市行政経営戦略プラン(平成19～21年度)の政策プランに掲げる3つの将来ビジョンに該当する事業については、重点的に財源を配分するとともに、行革プランに掲げた改革事項を着実に推進することとしました。

また、楠町との合併における新市建設計画の「推進プラン」に位置づけられた事業についても重点的に財源を配分しました。

将来ビジョン1.「みんなで安心していきいきと暮らせるまち」

市民一人ひとりが人生に希望を抱き、ともに人権を尊重し、健康で安心して心豊かな暮らしをすることができ、子どもから高齢者が支えあい、住んでいる人誰もがずっと住み続けたいと思うまちを目指します。

(千円)

年度	H19	H20	H21	計
事業費(全会計)	12,199,839	12,356,162	9,112,578	33,668,579

平成19年度の主な事業

市民活動支援事業	H19 予算額	27,277 千円
楠歴史・文化のまちづくりモデル事業	H19 予算額	1,540 千円
保健所準備事業	H19 予算額	107,021 千円
市民健康づくり事業	H19 予算額	11,350 千円
霞ヶ浦緑地親しみ空間整備事業	H19 予算額	14,500 千円
病棟増築・既設改修事業	H19 予算額	1,470,221 千円
人権大学の創設	H19 予算額	800 千円
外国人幼児児童生徒教育充実事業	H19 予算額	41,537 千円
久留倍遺跡保存活用事業	H19 予算額	18,518 千円
防災危機管理室整備事業	H19 予算額	2,500 千円
中央分署建設事業	H19 予算額	260,300 千円
治水度ジャンプアップ事業	H19 予算額	20,000 千円
本庁舎耐震改修事業	H19 予算額	2,064,717 千円
近鉄四日市駅耐震化促進事業	H19 予算額	21,667 千円

将来ビジョン2 .「心豊かで次代を担う人材が育つまち」

安心して楽しく子育てをすることができる環境が充実し、また命を大切に強くたくましく生き抜く子どもが育成されるとともに、次代を担う地域の人材が育成されるまちを目指します。

(千円)

年度	H 1 9	H 2 0	H 2 1	計
事業費(全会計)	1,598,304	1,404,986	1,493,735	4,497,025

平成19年度の主な事業

「親と子ども」の豊かな育ち事業	H19 予算額	5,405 千円
乳幼児医療費助成事業	H19 予算額	60,795 千円
ものづくりエキスパート育成事業	H19 予算額	104,000 千円
四日市看護医療大学奨学制度	H19 予算額	31,800 千円
大学及び企業との連携による授業力向上事業	H19 予算額	2,708 千円
小中学校改築事業	H19 予算額	525,680 千円
基礎学力・教育力ジャンプアップ事業	H19 予算額	184,800 千円

将来ビジョン3 .「都市の器が充実し、快適で活気あふれるまち」

都市基盤である道路、公共交通、公園や既成市街地などの既存ストックを活用しながら、使いやすく歩いて暮らせるようなまちづくりを進め、また、豊かな自然環境や優良な農地を背景に、人々が集い、環境と共生した都市活動を行うことができるまちを目指します。

(千円)

年度	H 1 9	H 2 0	H 2 1	計
事業費(全会計)	8,452,442	10,443,027	13,710,886	32,606,355

平成19年度の主な事業

富田駅前広場整備事業	H19 予算額	248,000 千円
温暖化対策地域推進計画事業	H19 予算額	4,984 千円
連続立体交差事業	H19 予算額	265,000 千円
垂坂公園・羽津山緑地整備事業	H19 予算額	317,000 千円
民間研究所立地奨励金	H19 予算額	230,000 千円
中小企業のものづくり活力創造事業	H19 予算額	14,600 千円
農のプロフェッショナルづくり事業	H19 予算額	3,400 千円
地産地消ふるさとづくり事業	H19 予算額	1,895 千円
生活に身近な道路整備事業	H19 予算額	342,000 千円
土地開発公社経営健全化基金の設置	H19 予算額	1,000,000 千円
あさけプラザ施設改修事業	H19 予算額	47,000 千円

2 全会計予算の状況

平成19年度当初予算の全会計予算規模は2,306億円で前年度と比較して33億円、1.5%の増となっています。

会計別に見てみますと、一般会計では予算規模981億円で前年度と比較すると27億円、2.9%の増となっています。

特別会計全体は予算規模796億円で、前年度比較では26億円、3.3%の増、企業会計は予算規模が528億円で、前年度比較では20億円、3.6%の減となっています。

[一般会計・特別会計]

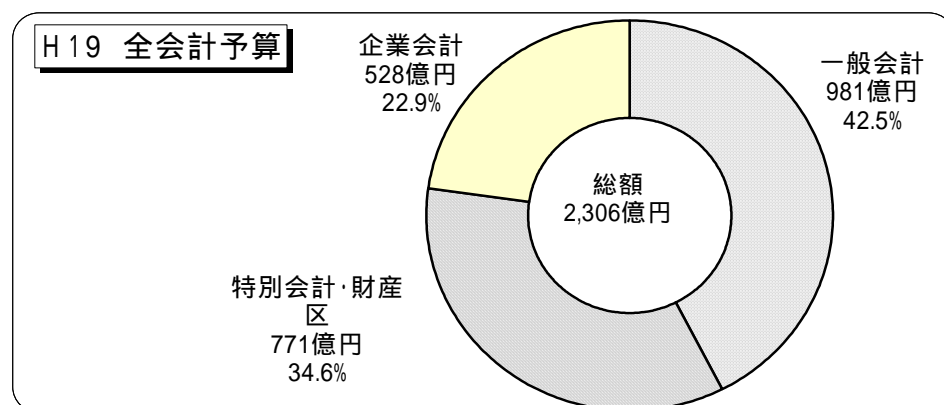
単位：千円

会 計	平成19年度 当初予算	平成18年度 当初予算	平成19年度対前年度増減		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	98,138,000	95,400,000	2,738,000	2.9	
特 別 会 計	競輪事業	14,250,300	14,894,000	643,700	4.3
	国民健康保険	27,327,000	23,836,300	3,490,700	14.6
	食肉センター食肉市場	644,800	540,400	104,400	19.3
	土地区画整理事業	824,300	1,119,800	295,500	26.4
	交通災害共済事業	126,200	162,700	36,500	22.4
	住宅新築資金等貸付事業	40,300	61,500	21,200	34.5
	老人保健医療	20,799,700	20,957,100	157,400	0.8
	公共用地取得事業	667,744	546,600	121,144	22.2
	農業集落排水事業	521,800	542,300	20,500	3.8
	介護保険	14,425,600	14,415,400	10,200	0.1
小 計	79,627,744	77,076,100	2,551,644	3.3	
桜 財 産 区	28,700	28,500	200	0.7	
合 計	177,794,444	172,504,600	5,289,844	3.1	

[企業会計]

会 計	平成19年度 当初予算	平成18年度 当初予算	平成19年度対前年度増減	
			増減額	増減率
水 道 事 業	11,320,521	11,655,704	335,183	2.9
病 院 事 業	20,076,900	19,243,408	833,492	4.3
下 水 道 事 業	21,440,264	23,914,908	2,474,644	10.3
合 計	52,837,685	54,814,020	1,976,335	3.6

全 会 計 合 計	230,632,129	227,318,620	3,313,509	1.5
-----------	-------------	-------------	-----------	-----



3 財政運営の指針

行政経営戦略プランにおける財政運営の指針で掲げている4つの指標に基づき、健全で持続可能な財政基盤の確立を図るため、平成19年度予算においては以下の4つの視点に配慮しつつ予算編成を行っております。

1. 実質的な財政負担の把握の視点

【目標1】実質公債費比率を公債費負担適正化計画期間（10年以内）に基準内18%未満を達成するため、平成21年度で21.6%以下に抑制する。

実質公債費比率については、過去に発行した大型建設事業の償還が平成18年度にピークを迎え、今後その償還が順次終了する平成20年度まで一時的に悪化することとなるが、一般会計における市債の発行を前年度以下に抑制していくとともに大きな要因である企業債発行についても抑制を図り、公債費負担適正化計画期間内に目標値を達成する。

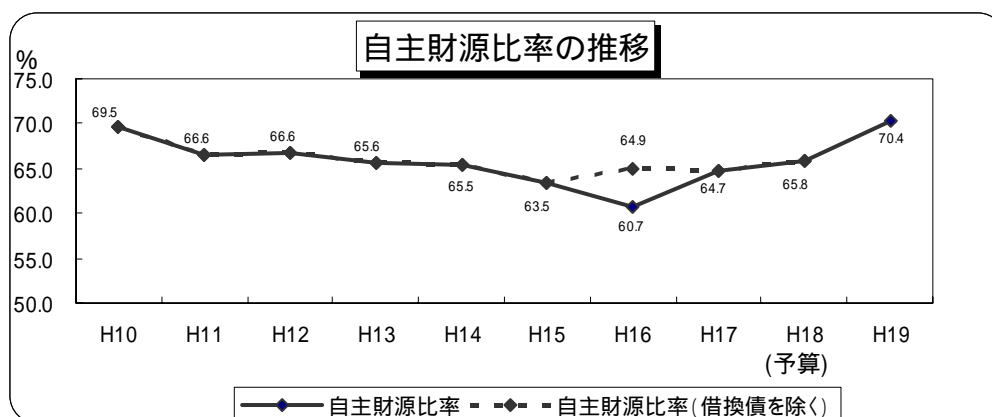
実質公債費比率（過去3か年平均）	
平成18年度	平成19年度（見込み）
21.6%	22.1%

実質公債費比率とは、平成18年度からの新財政指標で、普通会計の公債費のほか、下水道など公営企業債の返済に充てた繰入金なども債務として算定し、18%以上の場合地方債発行に総務省の許可が必要であり、公債費負担適正化計画を策定しなければ、起債の許可が得られなくなる。

2. 安定的な財源確保の視点

【目標2】自主財源比率（一般会計）を平成21年度で70%以上とする。

自主財源比率については、自主的・自立的な財政運営のため過去10年及び普通交付税不交付団体であった平成10年度の最高率69.5%を超える70%を目標とする。平成19年度当初予算では、市税44.5億円、退職手当基金からの繰入金15.7億円増により70.4%を見込んでいる。



自主財源比率とは、歳入総額に占める自主財源の比率を表したものであり、国・県支出金や地方交付税等の依存財源は、国や県により左右されるため、自主財源の比率が高ければ安定的に自主的な財政運営を行うことができる。

3. 連結した債務総額の管理の視点

【目標3】連結した債務総額を平成21年度で2800億円以下とする。

財政状況のよりの確な把握を行うための目標として、将来にわたる財政負担を把握する場合には、一般会計の他に特別会計や企業会計の市債、土地開発公社等の外郭団体の債務についても、市税等で償還する部分が間接的に含まれていることから、債務の総額的な管理を行う。平成19年度の市債残高は発行額の抑制により、また債務負担行為等も本庁舎耐震改修工事の終了などにより減少する。

	平成17年度末	平成18年度末 (見込み)	平成19年度末 (当初予算)
一般会計市債残高	1026億円	1011億円	985億円
特別会計市債残高	169億円	162億円	154億円
企業会計市債残高	1270億円	1274億円	1276億円
小計	2465億円	2447億円	2415億円
債務負担行為に基づく 翌年度以降支出予定額	290億円	376億円	290億円
四日市市土地開発公社 債務残高	196億円	199億円	201億円
三重県信用保証協会 損失補償	14億円	16億円	19億円
合計	2965億円	3038億円	2925億円

4. 将来の不測の事態や負の資産処理へ備える視点

【目標4】財政調整基金と財政健全化のための新たな特定目的基金の合計を平成21年度で70億円以上とする。

災害などの不測の支出や景気変動などによる減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための財政調整基金と、土地開発公社の負の資産処理に備える基金として「財政健全化のための新たな特定目的基金」を積立てる。平成19年度は新たに土地開発公社経営健全化基金を設置し、10億円を積み立てる。

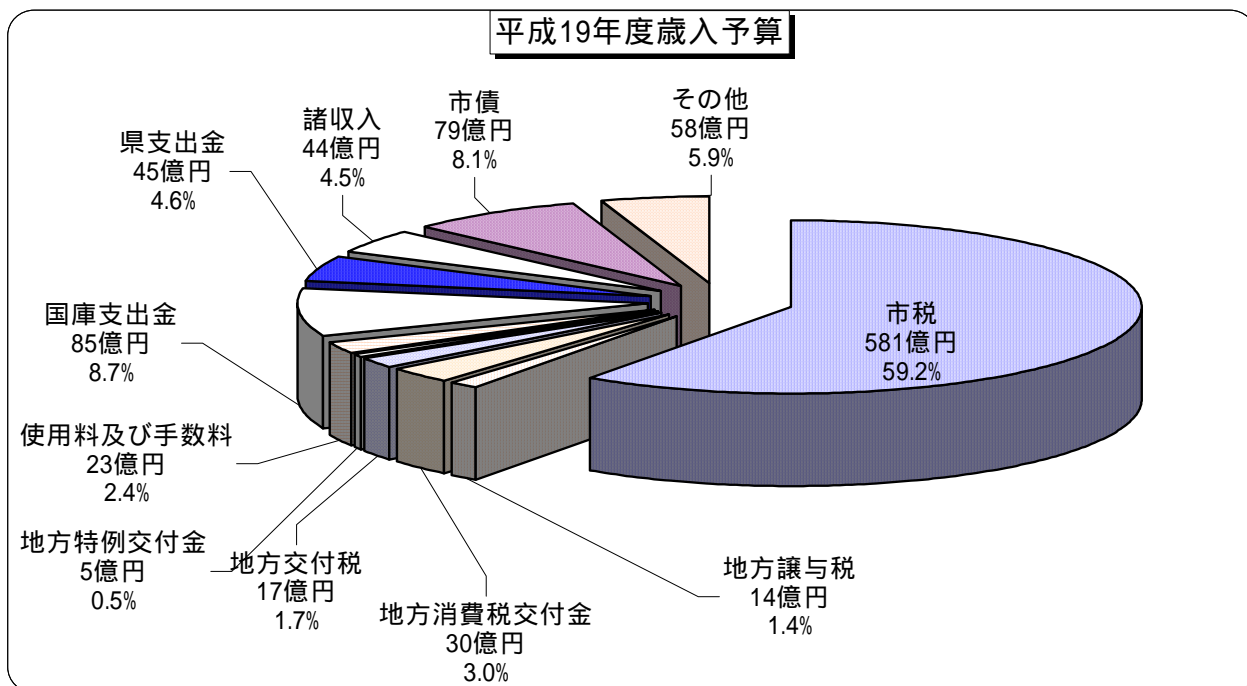
	平成17年度末	平成18年度末 (見込み)	平成19年度 (見込み)
財政調整基金	29.7億円	21.7億円	18.7億円
土地開発公社 経営健全化基金	-	-	10.0億円
合計	29.7億円	21.7億円	28.7億円

4 歳入予算の概要

歳入の内訳を各款別に見てみますと、市税が歳入の半分以上の 59.2%を占め、以下国庫支出金の 8.7%、市債の 8.1%と続いています。

前年度と比較してみますと、増収の主なものは、市税が 536 億円から 581 億円へと 45 億円 (8.3%) の増、諸収入が 32 億円から 44 億円へ 12 億円 (35.4%) の増、繰入金 が 11 億円から 19 億円に 8 億円 (64.8%) の増となっています。

減収の主なものは、地方譲与税が 36 億円から 14 億円に 22 億円 (61.2%) の減、地方特例交付金が 16 億円から 5 億円に 11 億円 (67.1%) の減、地方交付税が 23 億円から 17 億円となり 6 億円 (25.7%) の減、市債が 84 億円から 79 億円にと 5 億円 (6.2%) の減となっています。



前年度との主な増減内訳

歳入総額 : +27 億 3,800 万円 (+2.9%)

市税	4,447,900 千円 (8.3%)	・個人市民税	3,199,000 千円
地方譲与税	2,234,000 千円 (61.2%)	・所得譲与税	2,199,000 千円
地方交付税	590,000 千円 (25.7%)	・普通交付税	490,000 千円
地方特例交付金	1,115,700 千円 (67.1%)		
繰入金	754,281 千円 (64.8%)	・職員退職手当基金繰入金	1,570,000 千円
		・財政調整基金繰入金	500,000 千円
		・減債基金繰入金	330,000 千円
諸収入	1,141,094 千円 (35.4%)	・中小企業等融資資金貸付金元利収入	874,182 千円
		・北勢公設地方卸売市場組合事務受託費	154,620 千円
		・健康増進センター整備費	79,480 千円
市債	521,200 千円 (6.2%)	・減税補てん債	572,000 千円
		・臨時財政対策債	167,000 千円

5 合併による財政支援

当初予算における合併の主な財政支援措置については以下のとおりです。

地方交付税

合併後の行政の一体化、行政水準の格差是正、公共料金の統一等、臨時的な経費に対して包括的に地方交付税で措置

普通交付税 合併後10年間は、合併前の市町村が存続した場合に交付される総額を保証し、その後5年間で財政支援措置が終了

本市影響見込額 7.1億円(19年度)

(17年度 影響なし、18年度 7.8億円)

特別交付税 公共料金の格差是正、新しいまちづくりに関する財政支援として3カ年(17年度~19年度)にわたり支援措置

本市影響見込額 0.9億円(19年度)

(17年度 2.2億円、18年度 1.3億円)

【算出根拠】

(4億円 + 4千円 × 増加人口) × 補正係数

4億円 + 4千円 × 10,997人 = 4.4億円

[17年度:5割、18年度:3割、19年度:2割]

合併市町村補助金(国)

市町村建設計画に基づく事業に対して、合併関係市町村の人口に応じ、1関係市町村あたりで算出し、市町村建設計画の期間(概ね10年間)で補助

総額 4.5億円 (17年度 2.8億円、18年度 1.7億円交付予定)

(本市は17、18年度の2カ年で全額交付を受ける予定)

【算出根拠】

四日市市分 3億円(人口100,000人以上は3億円)

旧楠町分 1.5億円(人口10,000~50,000人は1.5億円)(旧楠町:10,997人)

市町村合併支援交付金（県）

まちづくりのために実施する事業に対して10年間（16年度～25年度）で総額5億円（合併市町村数が2の場合の上限額）を補助

総額 5.0億円 0.5億円（19年度）
（16年度0.8億円、17年度0.5億円、18年度1.3億円交付予定）

基金造成に対する財政措置

合併後の市町村が行う一定の基金の積立てに要する経費について、10年間（17年度～26年度）に限り、財政措置を行う。基金造成の95%に合併特例債を発行し、その元利償還金の70%を普通交付税措置（建設事業分とは別枠）

総額 33億円 3.3億円（19年度）
（合併特例債 313,500千円）
（17年度 3.3億円、18年度3.3億円積立予定）

【算出根拠】

$(3\text{億円} \times \text{合併市町村数} + 1\text{万円} \times \text{増加人口} + 5\text{千円} \times \text{合併後人口}) \times 1.5$
標準基金規模 = 33億円(億円単位四捨五入)

合併特例債（建設事業分）

合併後10カ年度は市町村建設計画に基づく特に必要な事業の経費に対して、合併特例債を95%充当し、その元利償還金の70%を普通交付税措置

総額 173.9億円 37.6億円（19年度）
（17年度 15.1億円、18年度21.0億円(当初予算)）

標準全体事業費	約183.0億円
起債発行可能額	約173.9億円

【算出根拠】

標準全体事業費

$180\text{億円} \times (\text{合併後人口} \div 10\text{万人} \times a + b) \times (\text{増加人数} \div 1\text{万人} \times c + d) \times e$
 $180\text{億円} \times (302,102 \div 10\text{万人} \times 0 + 1) \times (10,997 \div 1\text{万人} \times 0.167 + 0.833) \times 1$
= 180億円 $\times 1 \times 1.017 \times 1 = 183\text{億円}$

合併特例債の予定対象事業及び発行額については、次のとおりです。

合併特例債明細

(単位:千円)

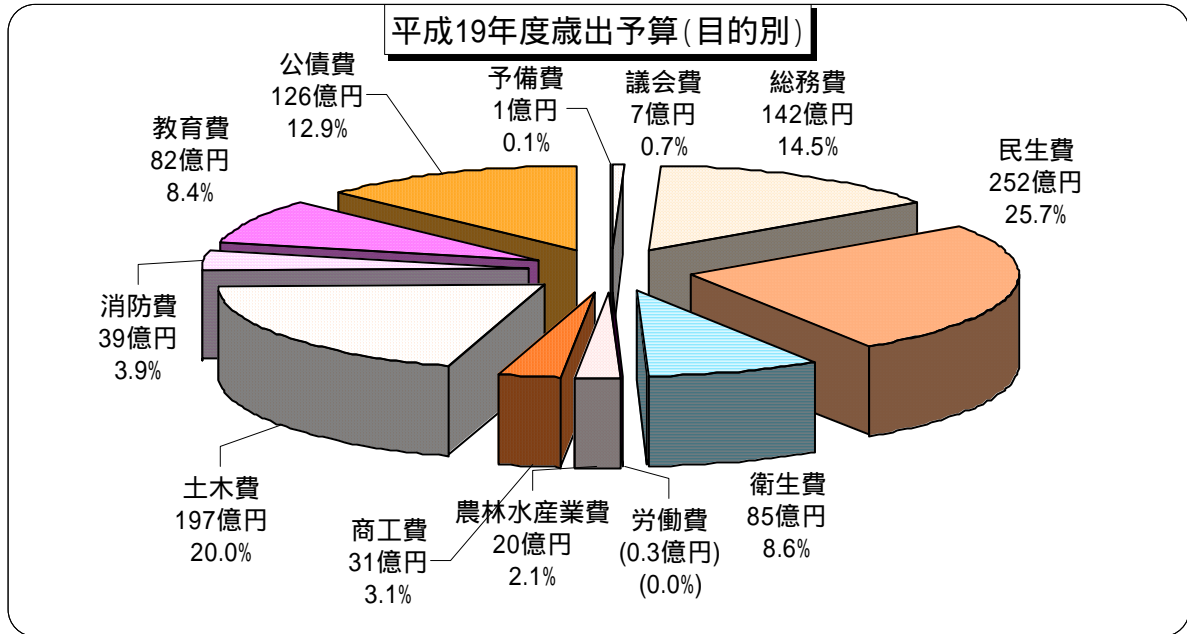
事業名	事業費	合併特例債金額
庁舎等整備事業(本庁舎耐震化)	2,064,717	1,688,800
新住民情報システム等構築事業	31,400	29,800
文化会館施設整備事業	152,000	137,100
既存集落環境整備事業	19,300	12,600
橋梁整備単独事業費(磯津橋 外)	502,000	456,900
河川等改良事業(三鈴川 外)	397,500	302,400
近鉄・三岐富田駅前広場整備事業	248,000	144,000
連続立体化施設整備事業(関連施設、交差事業)	265,000	251,700
霞ヶ浦跨道橋整備事業(耐震化)	56,000	53,200
中消防署中央分署整備事業	260,300	183,800
消防水利整備事業(耐震性貯水槽)	34,900	22,800
楠小学校改築事業	494,000	299,100
バリアフリー化施設整備事業(小・中学校)	166,300	124,300
給食室改修事業	33,200	29,900
霞ヶ浦緑地運動施設整備事業(霞ヶ浦体育館耐震化)	32,400	27,700
合併特例債(ハード)小計	4,757,017	3,764,100
まちづくり事業債(まちづくり事業基金)	330,000	313,500
合併特例債 合計	5,087,017	4,077,600

6 歳出予算の概要

歳出の内訳を各款別に見てみますと、最も額が大きいのは民生費の 252 億円で、歳出全体の 25.7% を占め、続いて土木費、総務費、公債費、衛生費の順となっています。

前年度と比較して見ますと、増減の主なものは、退職手当や庁舎等整備事業費の増などにより総務費が 27 億円、23.3% の増、児童手当などの増により民生費が 11 億、4.4% の増となっている一方、PFI 学校施設整備費の減などにより教育費が 19 億円、19.0% の減となっています。

性質別に見て見ますと、増減の主なものは、扶助費が 8 億円(5.7%)、積立金が 7 億円(83.5%)、人件費が 6 億円(3.4%) の増となっています。



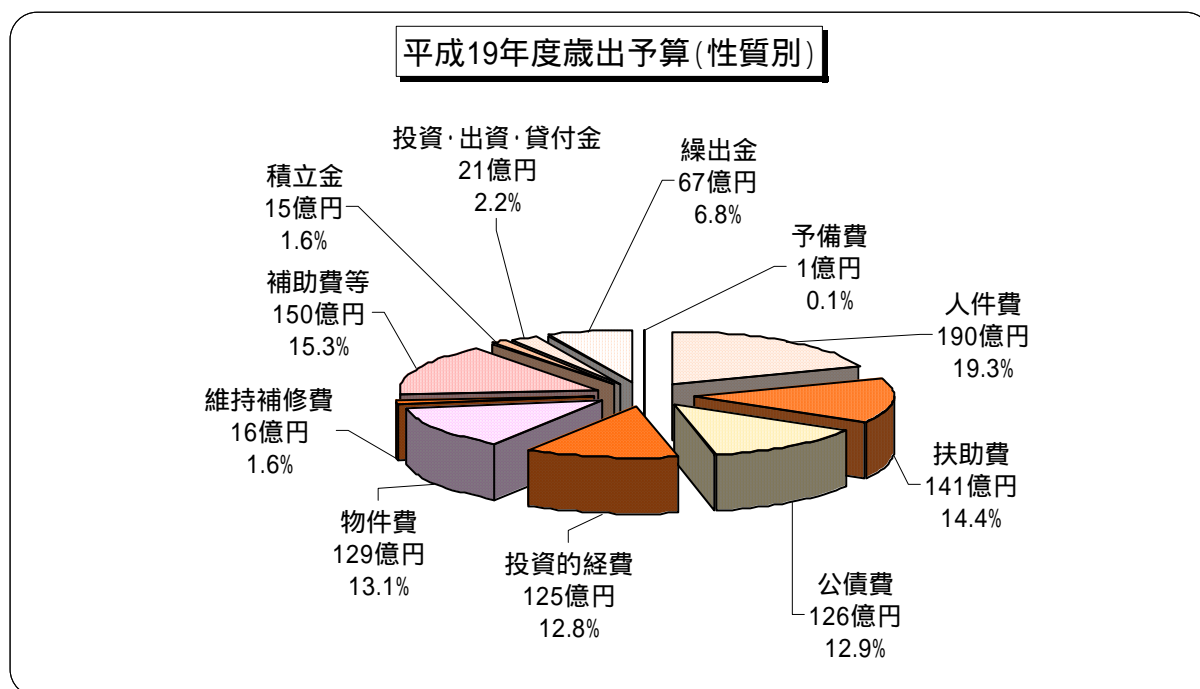
前年度との主な増減内訳

歳出総額：+27 億 3,800 万円 (+2.9%)

総務費	2,692,190 千円 (23.3%)	・庁舎等整備事業費	1,249,777 千円
		・退職手当	1,119,000 千円
		・土地開発公社経営健全化基金	1,000,000 千円
民生費	1,055,670 千円 (4.4%)	・児童手当	259,355 千円
		・保育所事務費事業費	224,650 千円
		・民間社会福祉施設等整備助成事業費(介護・高齢福祉)	126,189 千円
		・保育所民営化推進事業費	53,716 千円
		・乳幼児医療	49,611 千円
商工費	508,940 千円 (19.9%)	・中小企業振興資金融資預託金	876,490 千円
土木費	373,894 千円 (1.9%)	・連続立体交差事業負担金	252,500 千円
		・石原南五味塚線(磯津橋)橋梁整備事業費	210,000 千円
消防費	233,465 千円 (6.4%)	・消防通信指令システム更新事業負担金	376,600 千円
		・退職手当	232,000 千円
		・(仮称)中消防署中央分署整備事業	206,600 千円
		・消防車両購入費	109,200 千円

教育費 1,922,089 千円 (19.0%)

- ・ P F I 学校施設整備費 (小・中学校) 1,121,192 千円
- ・ 校舎増築事業費 (小・中学校) 484,296 千円
- ・ 看護医療大学設立支援事業費 300,000 千円



前年度との主な増減内訳

人件費 623,751 千円 (3.4%)

- ・退職手当 1,435,000 千円
- ・議員報酬等 149,055 千円

扶助費 761,820 千円 (5.7%)

- ・児童手当 259,355 千円
- ・保育所事務費事業費 224,650 千円
- ・乳幼児医療費助成経費 49,611 千円

公債費 216,289 千円 (1.7%)

- ・地方債利子 156,794 千円
- ・地方債元金償還金 67,195 千円

投資・出資金・貸付金 601,671 千円
(39.9%)

- ・中小企業融資預託金 876,490 千円

投資的経費 451,225 千円 (3.5%)

- ・庁舎等整備事業費 1,279,200 千円
- ・PFI 学校施設整備費 (小・中学校) 1,121,192 千円
- ・看護医療大学設立支援事業費 300,000 千円
- ・消防通信指令システム更新事業負担金 376,600 千円

物件費 429,136 千円 (3.4%)

- ・防災倉庫整備事業費 83,035 千円
- ・保健所準備事業費 71,701 千円

積立金 693,200 千円 (83.5%)

- ・土地開発公社経営健全化基金積立金 1,000,000 千円

繰出金 70,272 千円 (1.1%)

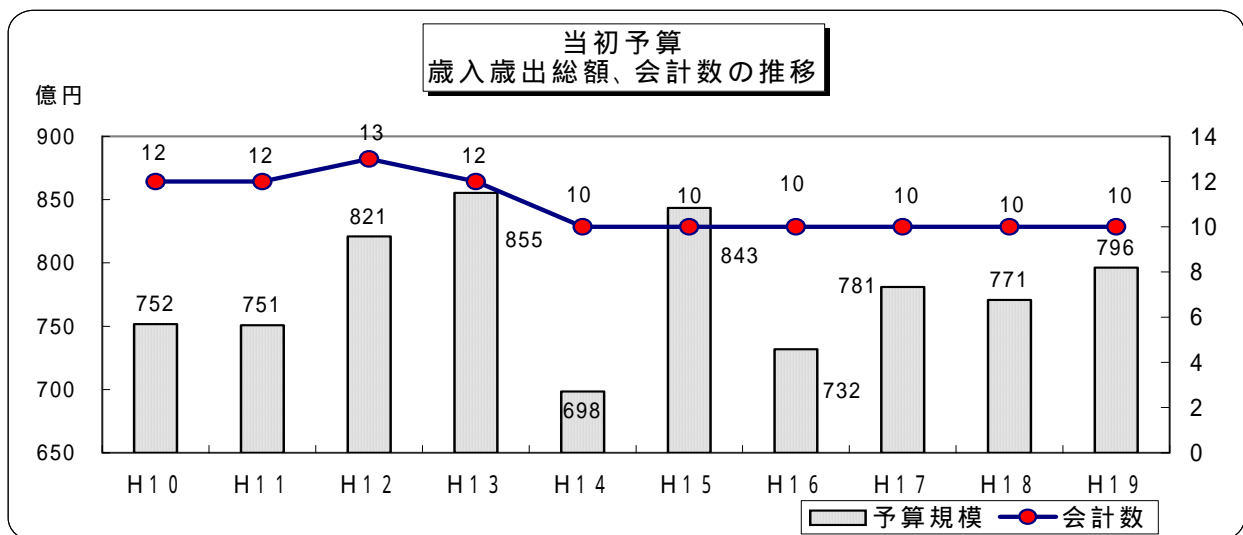
- ・老人保健医療特別会計繰出金 70,084 千円

7 特別会計予算の概要

平成 19 年度は 10 会計で、全特別会計予算規模は 796 億円、前年度比 26 億円、3.3%の増となります。会計別の構成を見ますと、競輪事業特別会計が 143 億円、17.9%、国民健康保険特別会計が 273 億円、34.3%、老人保健医療特別会計が 208 億円、26.1%、介護保険特別会計が 144 億円、18.1%となっており、これら 4 会計の合計額は 768 億円であり全体の 96.4%を占めています。

過去 10 年間の推移を見てみますと、会計数では平成 12 年度で介護保険特別会計の創設により 1 増、平成 13 年度で市営駐車場特別会計の廃止により 1 減、平成 14 年度で下水道事業の企業会計への移行及び福祉資金貸付事業特別会計の廃止により 2 減となっています。

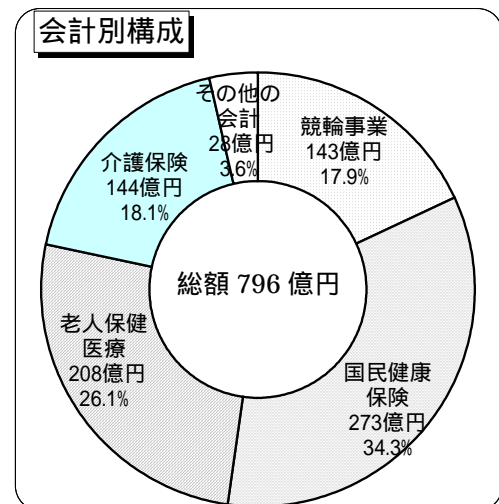
会計規模については、平成 12 年度に介護保険特別会計の創設等により 70 億円増、となったほか、平成 14 年度には下水道事業が企業会計に移行したこと等により 157 億円の減となっています。平成 15 年度が一時的に大きく増加した主な理由は、競輪事業が「ふるさとダービー」の開催で 286 億円（対前年度 138 億円増）を計上したことによるものであります。



[会計別の状況]

単位：千円

	歳入・歳出 予算額	一般会計から の繰入金	一般会計 への繰出金
競輪事業	14,250,300		
国民健康保険	27,327,000	1,873,653	
食肉センター食肉市場	644,800	335,456	
土地区画整理事業	824,300	688,614	
交通災害共済事業	126,200	2	
住宅新築資金等貸付事業	40,300	9,441	
老人保健医療	20,799,700	1,359,577	
公共用地取得事業	667,744	84,967	
農業集落排水事業	521,800	139,994	
介護保険	14,425,600	2,217,017	
計	79,627,744	6,708,721	0

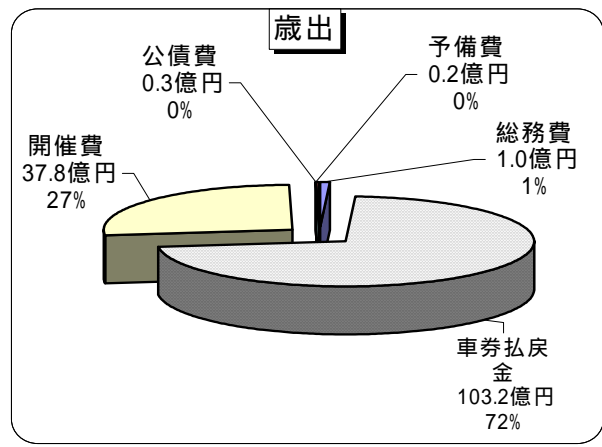
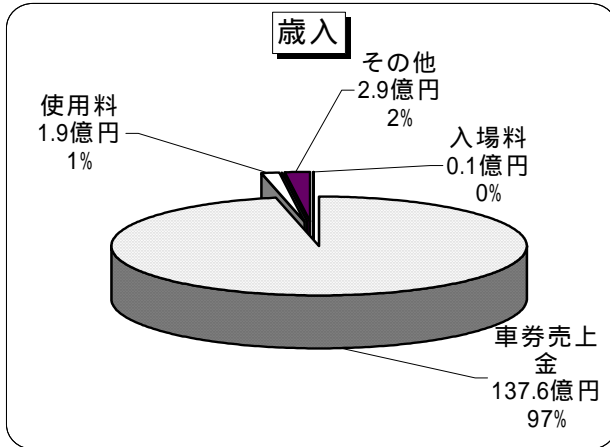


【主な会計の予算概要】

競輪事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
14,250,300 千円	643,700 千円 (4.3%)

通年ナイトー競輪の実施、包括的民間委託の導入、専用場外場としていた松阪競輪場からの撤退、検証委員会の設置等により、徹底した経営改善に取り組みます。



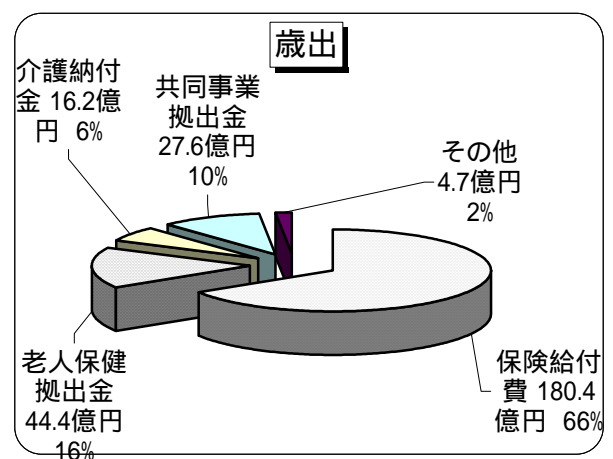
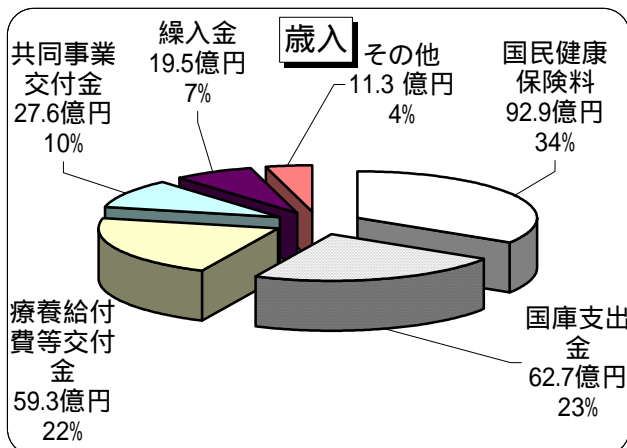
国民健康保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
27,327,000 千円	3,490,700 千円 (14.6%)

国民健康保険は、高齢者の加入割合が高いため医療費支出が多くなる傾向があり、保険給付費は前年度当初予算比 5.8% 増を見込んでいます。

保健事業は、「国保総合検診」の実施「脳ドック」「歯科検診」の一部補助を継続するとともに、保険者に義務付けられた「特定健康診査等実施計画」を策定します。

一方、保険料は税制改正による急激な負担増に対する経過措置を継続します。



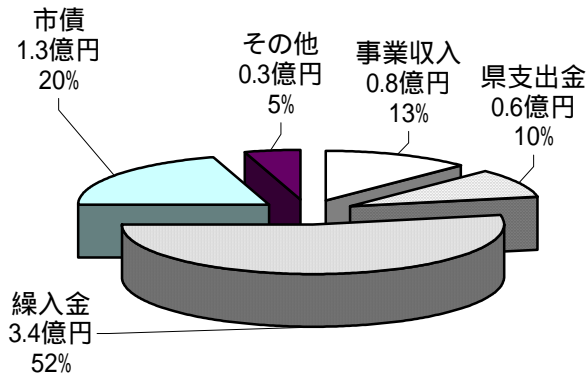
食肉センター食肉市場特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
644,800 千円	104,400 千円 (19.3%)

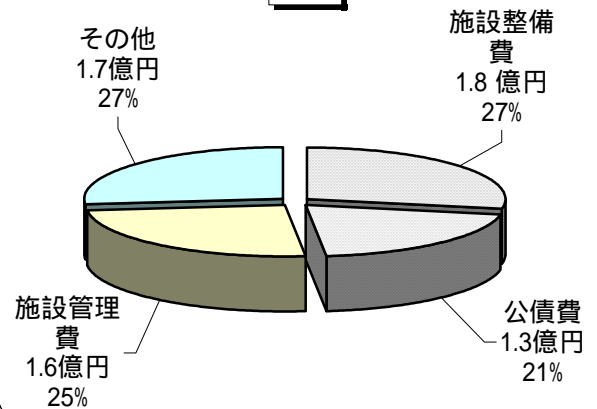
県内唯一の食肉地方卸売市場として、食肉品質の向上及び安全で安心な食肉供給に資するため、衛生的で効率的な施設の実現及び枝肉取引の適正化と流通の円滑化を目指します。

主な取組内容としましては、せり設備システムの更新及び衛生的でより安全な食肉の供給を可能とし、豚の集荷量確保にもつながる豚部分肉カット施設整備工事等（施設整備事業 175,700 千円）を実施します。また、枝肉取引の適正化と流通の円滑化を図るため、卸売会社が実施する集荷・販売対策事業に三重県と共に助成（市場機能強化対策事業 78,377 千円）します。

歳入



歳出

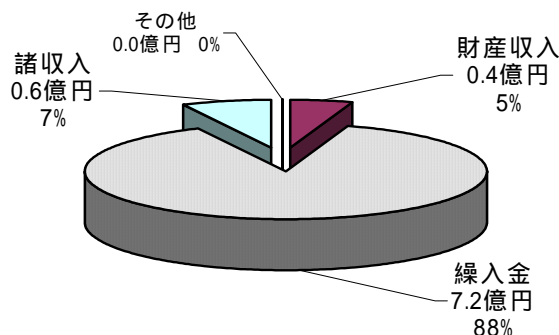


土地区画整理事業特別会計

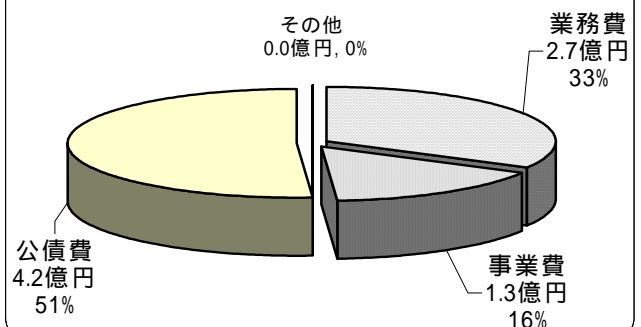
歳入歳出予算額	対前年度増減
824,300 千円	295,500 (26.4%)

末永・本郷土地区画整理事業については、道路、公園等の公共施設整備がほぼ完成し、本年度換地処分を予定しており、残工事の施工と事業完了に向けた作業を実施します。午起土地区画整理事業については、早期事業終結に向けて、本年度中に全ての仮換地の使用収益開始を目指し、引き続き公共施設整備を進めます。

歳入



歳出



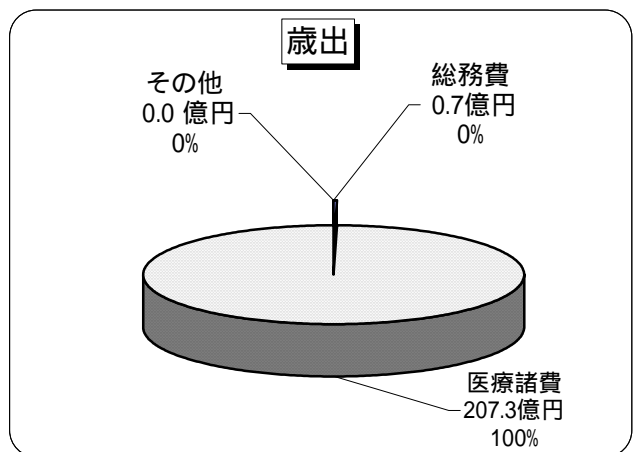
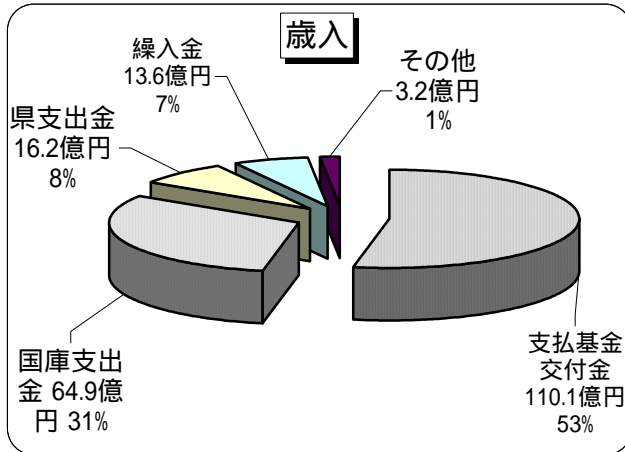
老人保健医療特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
20,799,700 千円	157,400 (0.8%)

老人保健法に基づき、高齢者が医者にかかるときの負担を軽くし、安心して医療を受けられるように老人保健制度の円滑な運営を実施します。

歳入については、平成 14 年 10 月の老人保健制度の改正に伴い、保険者からの拠出金である支払基金交付金が減少し、公費である国・県・市の負担金の増加が見込まれます。

歳出については、診療報酬明細書に基づく医療費、コルセット等の治療用装具の費用や高額医療費、診療報酬明細書の審査にかかる手数料が主な支出となっています。

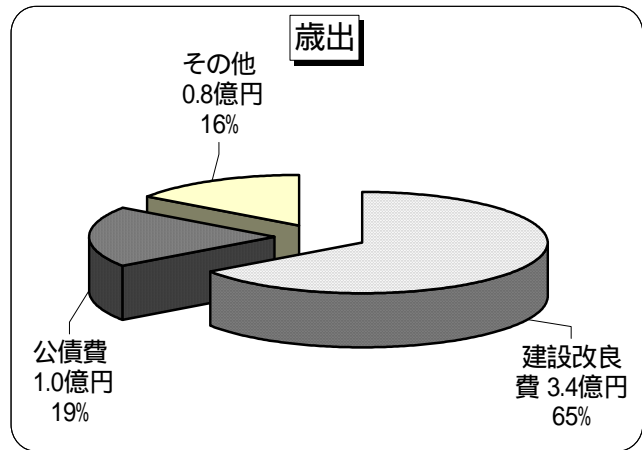
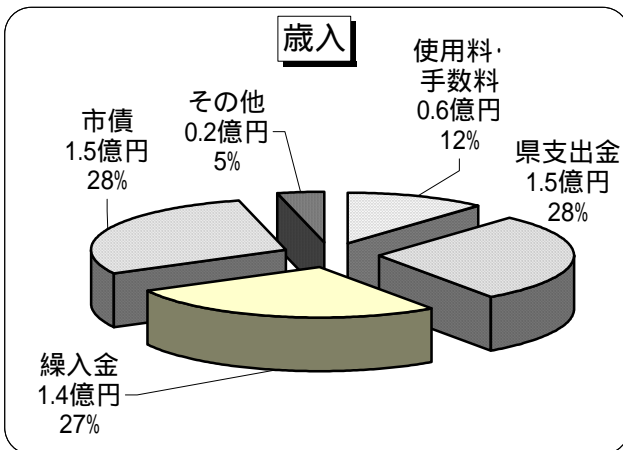


農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
521,800 千円	20,500 千円 (3.8%)

小西地区においては、処理施設の下部工、機械電気設備、付帯工事を行い、新たに事業に取り組む水沢東部地区においては調査設計を行います。

19 年度より水沢中部地区で供用を開始し、すでに供用開始した 8 地区とともに水質検査や保守点検を実施し、浄化センター、管路等集落排水施設の適正な維持管理を図ります。



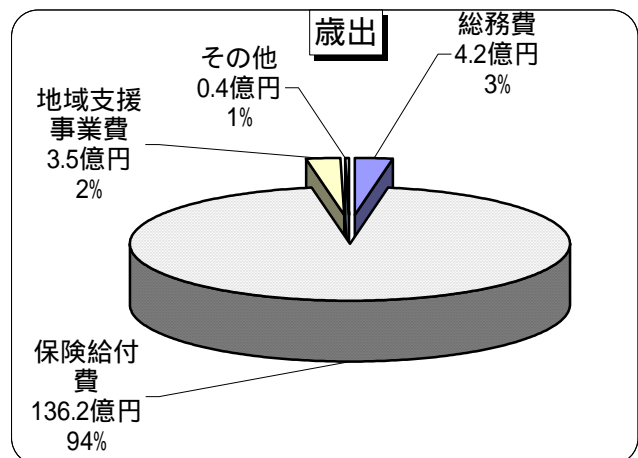
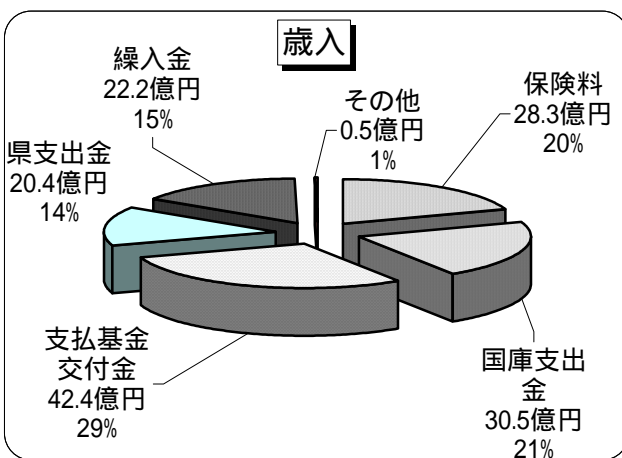
介護保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
14,425,600 千円	10,200 千円 (0.1%)

介護保険制度導入後 8 年目を迎え、認定者数は年々増加し制度は着実に定着してきました。

こうした状況の中、平成 18～20 年度を計画期間とする第 3 次介護保険事業計画に基づき、介護を必要とする人が安心して介護保険サービスを受けられるように支援します。

また、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるように、地域の中核機関である地域包括支援センターを拠点として総合相談・支援等、包括的・継続的マネジメント等の事業を継続するとともに、要支援、要介護状態になることや状態が重度化することを予防・改善するため、介護予防事業に引き続き取り組みます。

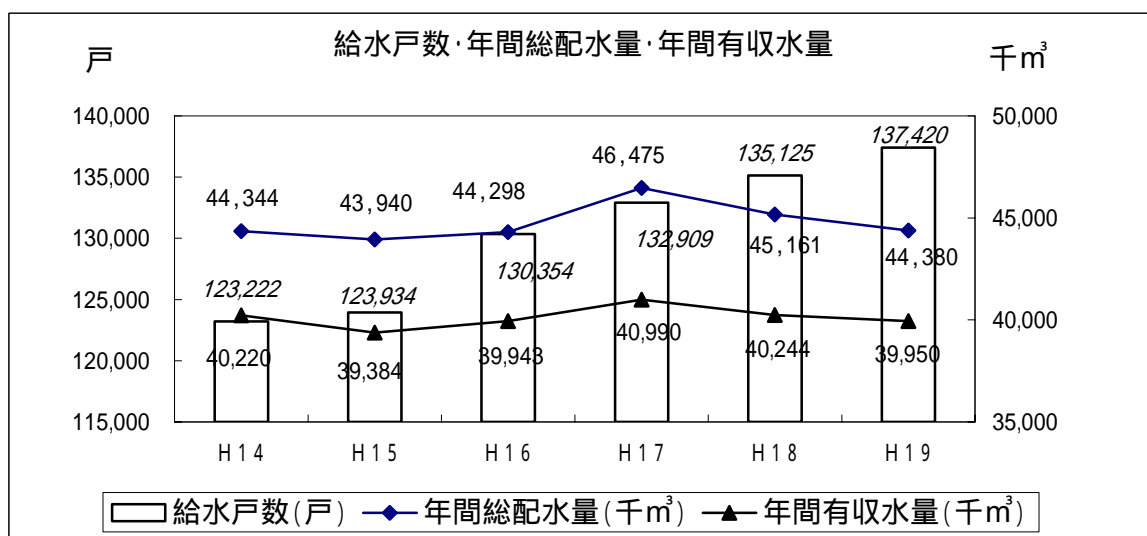
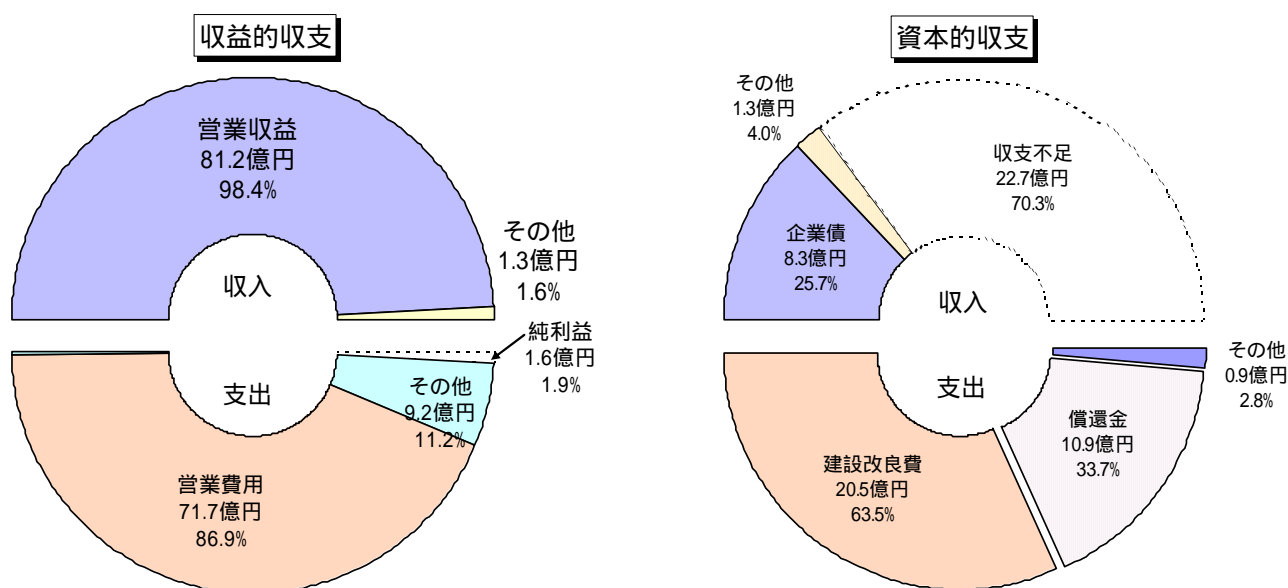


8 水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が82.5億円（対前年度比0.4%増）に対し、支出は80.9億円（同1.0%増）となり、差引1.6億円（前年度2.1億円）の利益を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が9.6億円（対前年度比8.6%減）に対し、支出は32.3億円（同11.4%減）となり、収支差引で不足する22.7億円は過年度分損益勘定留保資金21.8億円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額0.9億円で補てんします。

水需要は引き続き減少傾向にあることに加え、大口使用の減少が見込まれる厳しい状況にあり、その中で「健全財政の堅持」と「安定・安全給水の向上」を目標に、継続的な経営改革を行い事業運営の一層の効率化に努めます。



(注) H14～17は決算数値、H18は見込数値

平成 19 年度の主な事業

第 1 期水道施設整備事業 (予算額 1,660,537 千円)

・配水管布設事業

配水管 L=1,210m

・経年管布設替事業

配水管 L=3,260m

・基幹施設耐震化事業

配水管布設替 L=1,130m

導送水管布設替 L=400m

水管橋補強 3 橋

配水池補強 2 池

接合井補強 1 池

・経年施設更新事業

水源地受変電設備更新 ほか

9 市立病院事業会計予算の概要

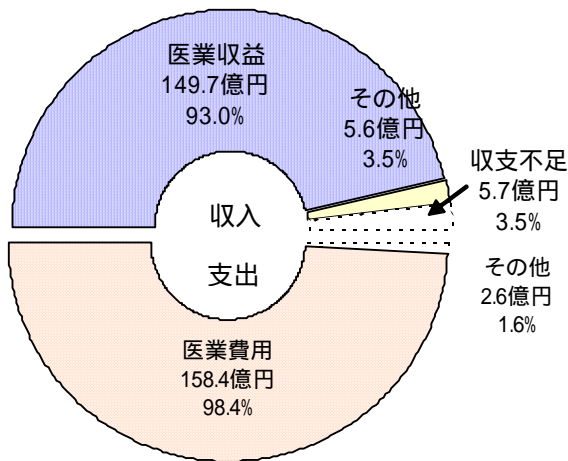
収益的収支については、収入が155.3億円（対前年度比3.3%増）に対し、支出は161.0億円（同2.7%増）で、差引5.7億円（前年度6.3億円）の収支不足となります。

一方、資本的収支については、固定資産購入費の増などにより、収支ともに大幅に増加し、収入が35.8億円（対前年度比15.9%増）に対して、支出は39.7億円（同11.2%増）となり、収支差引で不足する3.9億円は過年度分損益勘定留保資金3.9億円並びに端数は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんします。

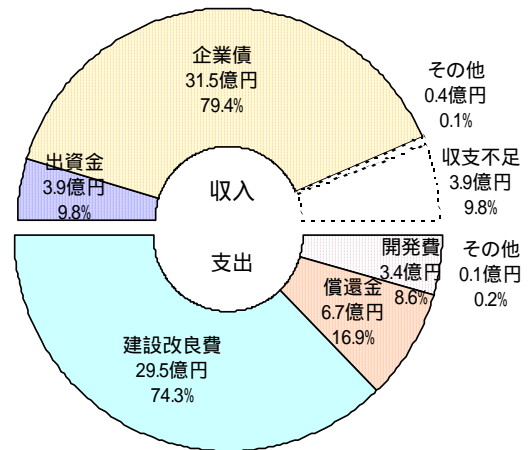
公的病院として、より良質な医療を提供し、市民から信頼される患者本位の心のこもった医療を実現するとともに、地域の医療機関との連携を強化しつつ、急性期医療・高度医療の役割を担う地域の中核病院を目指しています。

今後、厳しい事業運営が予想されるなか、より一層の医療の効率化と経営の健全化に努める一方、療養環境の改善を図るとともに、医療の高度化・専門化に対応するために、病棟の増築、5～6人部屋の解消、手術室の増設などの病院施設整備事業の着工、並びに透析中央監視システムなどの最新鋭医療機器を導入します。また、平成20年4月からの稼働を目指して、医療の効率化と質の向上に資する総合医療情報システムの開発を継続します。

収益的収支



資本的収支



主要な業務量

(1) 病床数 568床

(2) 年間患者数
 入院 190,320人
 外来 453,250人

(3) 一日平均患者数
 入院 520人
 外来 1,850人

(4) 主要な建設改良事業

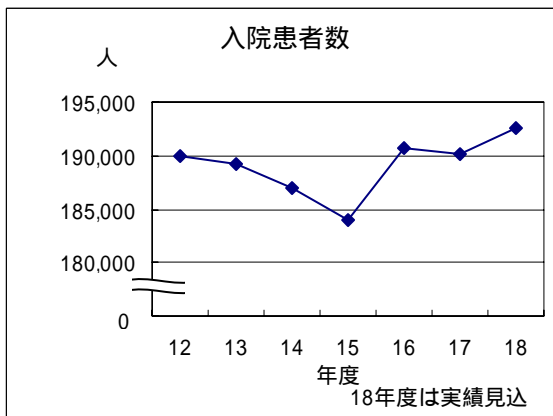
病院施設整備費 1,470,221千円
 固定資産購入費 1,480,659千円

主な事業

1. 病院施設整備事業

(当初予算額 1,470,221千円)

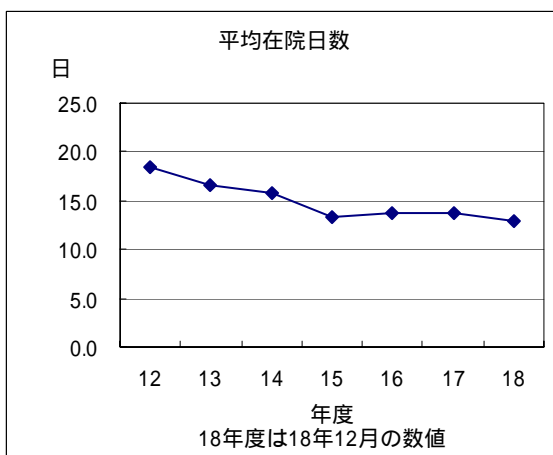
療養環境の改善と医療の高度化に対応するために、病棟の増築・既設病棟等の全面改修を行います。本年度は、22年度までの継続事業として病棟増築・既設改修工事に着手します。



2. 医療機器整備事業

(当初予算額 532,500千円)

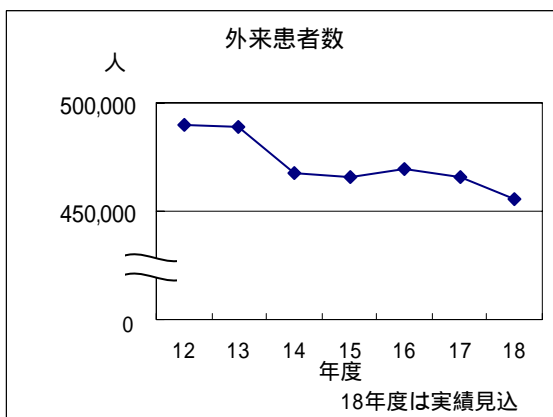
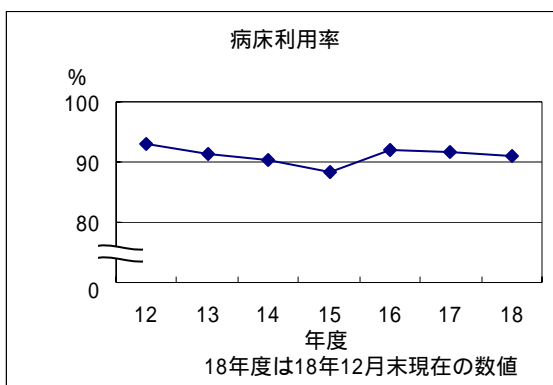
当院の目指す最新の高度・専門医療を提供していく上で必要不可欠な高度医療機器等の整備を図ります。本年度は、透析中央監視システムなどの導入を行います。



3. 総合医療情報システム整備事業

(当初予算額 1,283,159千円)

患者サービスの向上や医療の質の向上、業務の効率化を図るため、診療情報を電子データで一元管理する総合医療情報システムの開発を継続し、平成20年4月のシステム稼働を目指します。



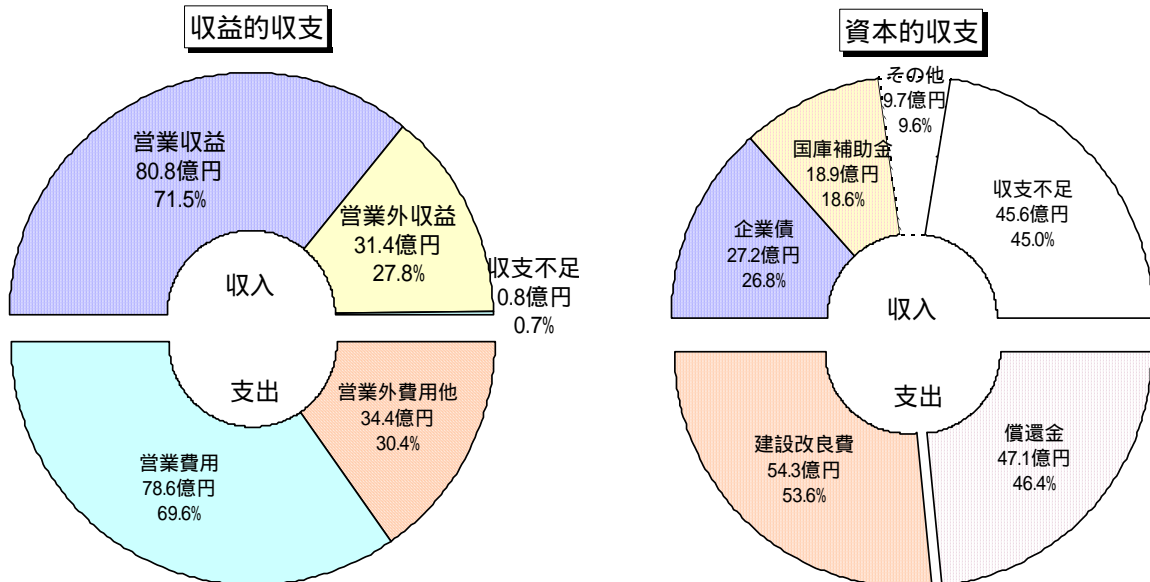
10 下水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が112.2億円（対前年度比3.1%増）に対し、支出は113.0億円（同0.9%減）で、差引0.8億円（前年度5.3億円）の収支不足となります。

一方資本的収支については、収入が55.8億円（対前年度比32.3%減）に対して、支出は101.4億円（同18.9%減）となり、収支差引で不足する45.6億円は当年度分損益勘定留保資金44.2億円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1.4億円で補てんします。

下水道事業は、都市計画区域の市街化区域内において、大雨による浸水被害の防除・都市型水害対策を目的とした雨水整備事業、及び水洗化による生活環境の向上や川や海などの公共用水域の水質保全を図るため汚水整備事業を実施しています。

雨水事業は一般会計からの負担金、汚水事業は下水道使用料及び一般会計からの補助金を主な財源としています。



雨水整備事業 2,562,000千円

【主要指標】

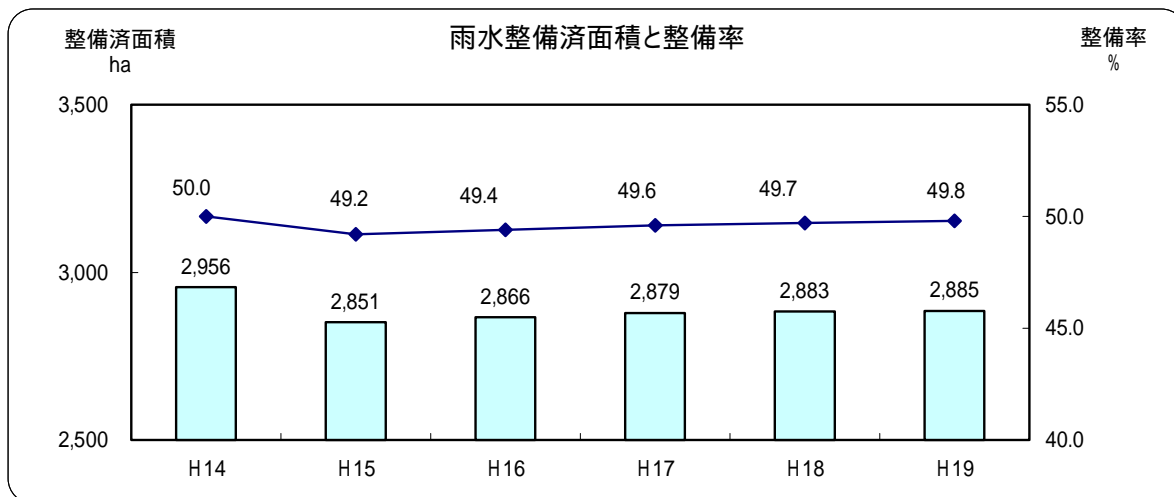
	平成19年度整備	平成19年度末
雨水整備面積	1.9 ha	2,885 ha
雨水整備率	0.1 %	49.8 %

【主な事業】

公共下水道事業

水路整備（富田、大矢知、八郷、羽津、海蔵、中部、日永、塩浜、河原田地区）

中央通り貯留管建設工事、塩浜第3ポンプ場電気設備工事、吉崎ポンプ場基本設計業務



(注) 雨水整備済面積は、H15 から算出方法が変更
H14～17 は決算数値、H18 は見込数値

汚水整備事業 2,302,000千円

【主要指標】

	平成 19 年度整備	平成 19 年度末
処理可能区域内戸数	3,067 戸	84,045 戸
処理可能区域内人口	8,142 人	211,889 人
人口普及率	2.6 %	67.9 %

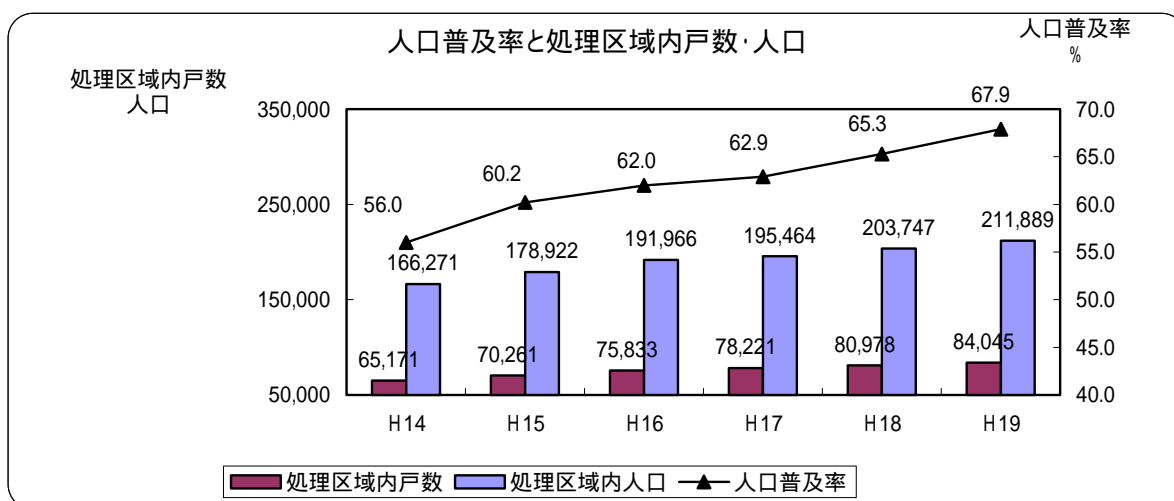
【主な事業】

公共下水道事業

管渠整備（富田、大矢知、八郷、下野、羽津、海蔵、橋北、神前、三重、常磐、川島、桜、日永、内部、河原田、楠地区）

富田汚水 4 号幹線築造工事、三重汚水 1 号幹線築造工事

中央ポンプ場電気設備更新工事、日永浄化センター電源設備更新工事

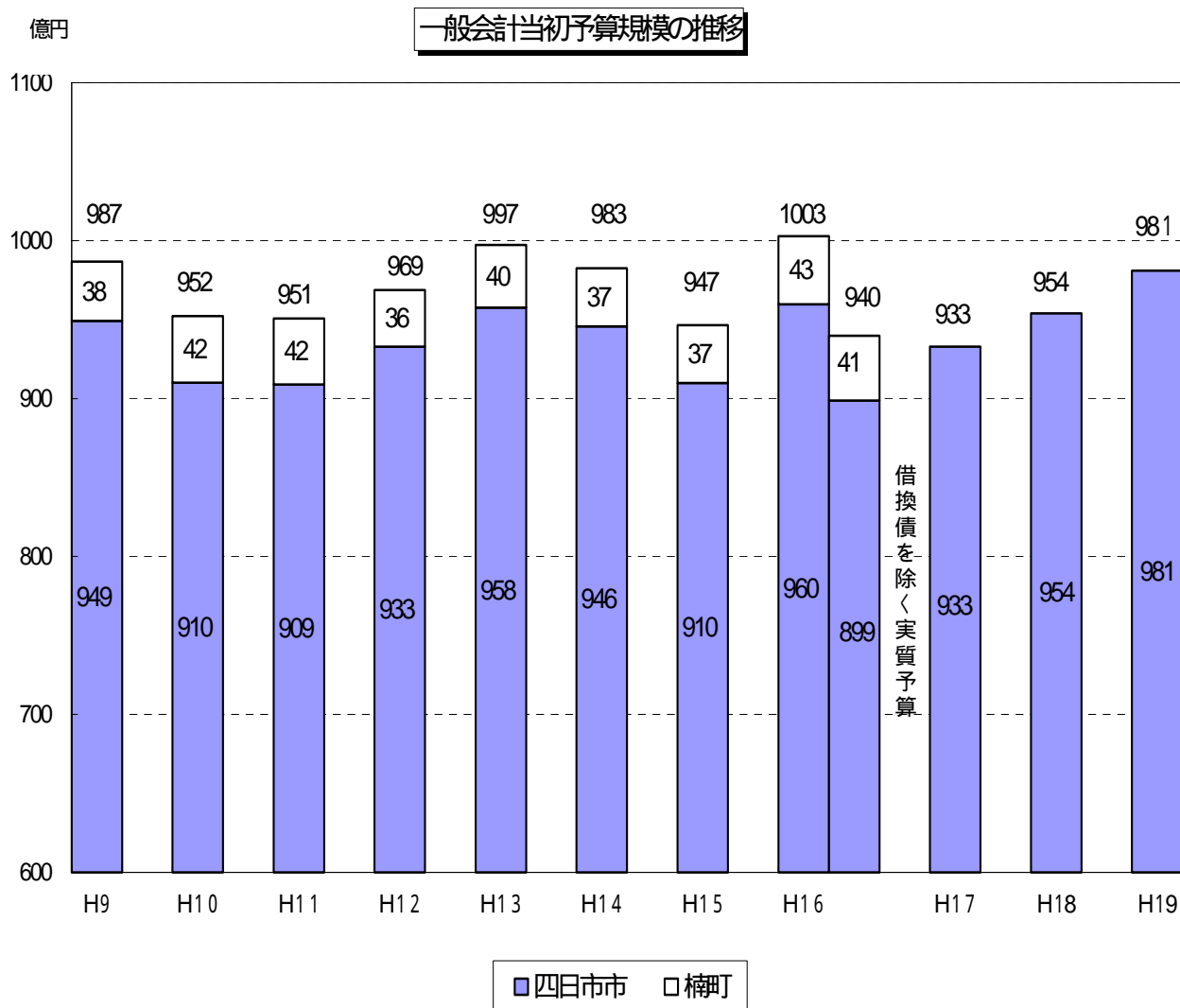


(注) H14～17 は決算数値、H18 は見込数値

データ編

一般会計予算規模の推移

一般会計の予算規模（借換債を除く）の推移を見てみますと、市税の減少等を反映して平成13年度の997億円をピークに4ヵ年連続の減少傾向が続いていましたが、平成18年度から増加に転じ、平成19年度は、981億円と対前年度比27億円、2.9%の増となっています。



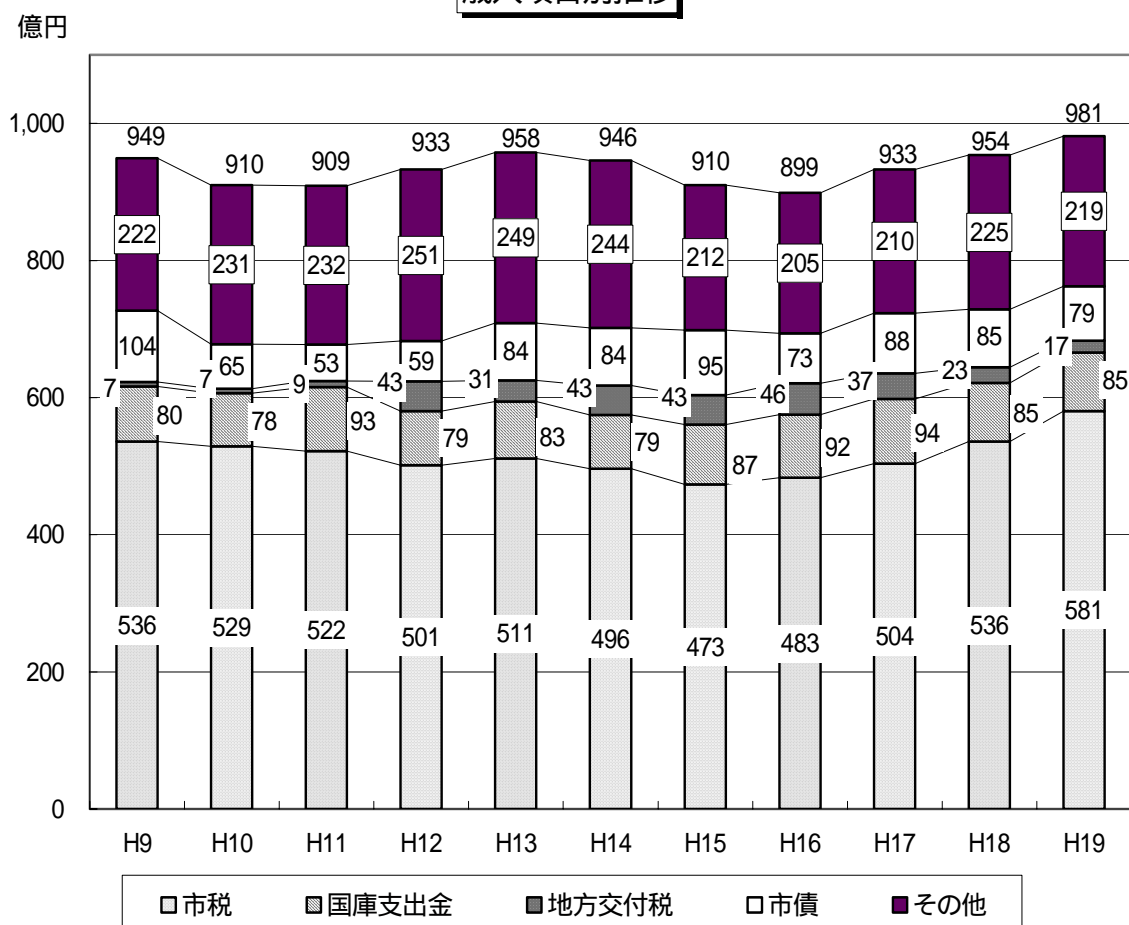
項目別歳入予算の推移

歳入款別に推移を見てみますと、

- ・市税は減少が続いていましたが、平成 15 年度の 473 億円を底として増加傾向に転じました。平成 19 年度は国から地方への税源移譲、定率減税の廃止等による個人市民税の増や固定資産税の増を反映して、対前年度比 45 億円、8.3%増の 581 億円となっています。
- ・国庫支出金は、平成 15 年度以降公共事業など投資的経費に充当するものが減少する一方、扶助費に充当するものなどが増加し微増傾向にありましたが、平成 18 年度で三位一体改革の影響による減がありました。平成 19 年度では対前年度同額の 85 億円となっています。
- ・市債は、これまで発行を極力抑制してきましたが、平成 13 年度以降臨時財政対策債の発行等により、概ね横ばいで推移しています。平成 19 年度は、対前年度比 6 億円、6.2%減の 79 億円となっています。

(平成 16 年度の数字は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いた数字で算出しています)

歳入項目別推移

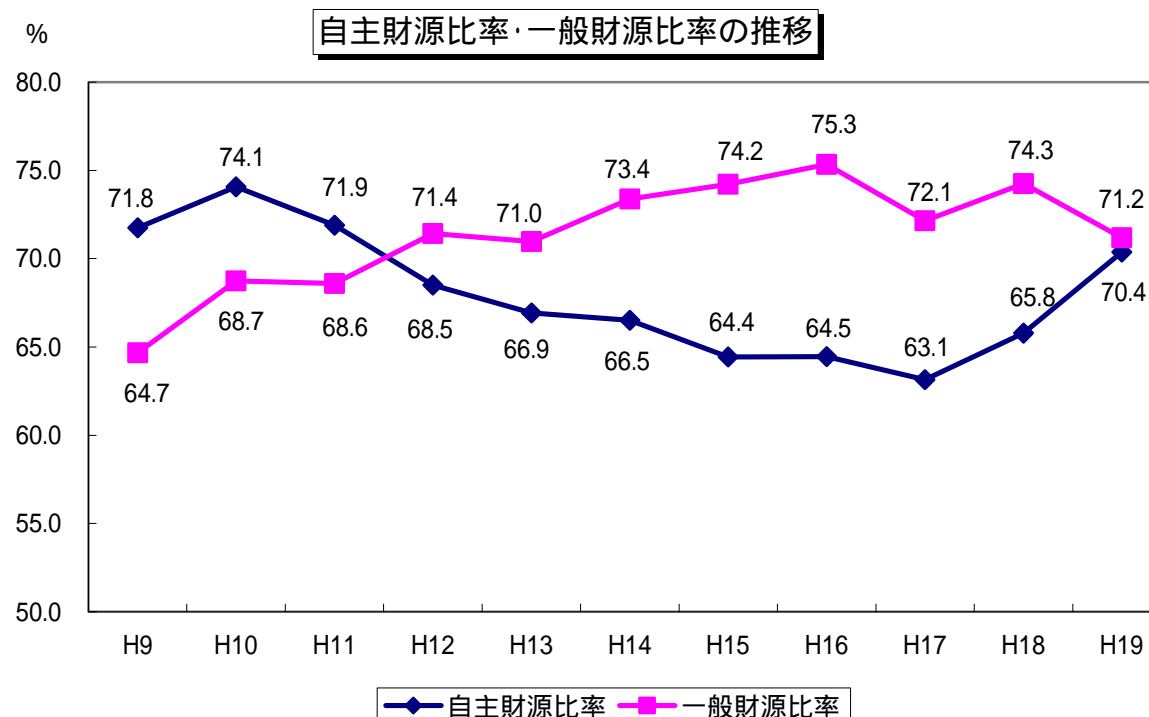


自主財源比率・一般財源比率

自主財源の比率を当初予算ベースで見ますと、市税の落ち込み等により平成 10 年度の 74.1% をピークに低下傾向が続いてきましたが、平成 18 年度以降増加傾向に転じており平成 19 年度においては、個人市民税、固定資産税を中心とした市税の増などにより、対前年度比 4.6 ポイント増の 70.4% となっています。

一般財源比率を当初予算ベースで見ますと、分母となる歳入全体が減少傾向にあったこと、また、平成 18 年度は一般財源である市税や地方譲与税の増及び三位一体改革の影響による国・県支出金の減などにより対前年比で増加しました。平成 19 年度においては、分母となる歳入全体額が増加したため、対前年度比 3.1 ポイント減の 71.2% となりました。

(平成 16 年度の数字は、平成 7、8 年度分の減税補てん償借換分 61 億円を除いた数字で算出しています)



(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

自主財源 : 地方公共団体が自主的に収入するいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

依存財源 : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。

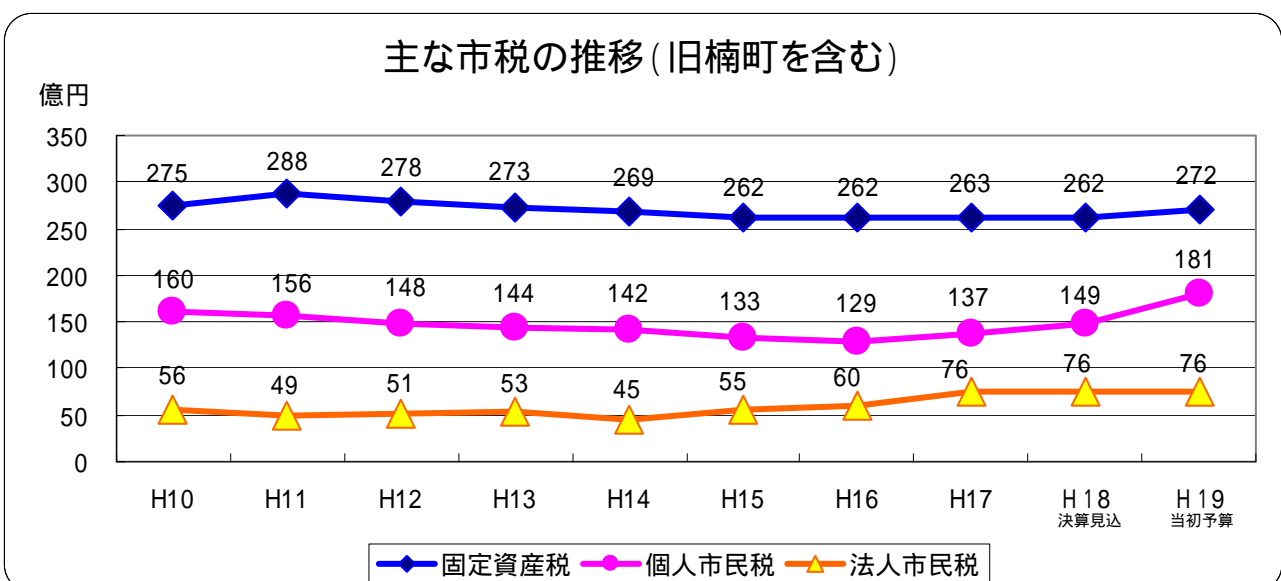
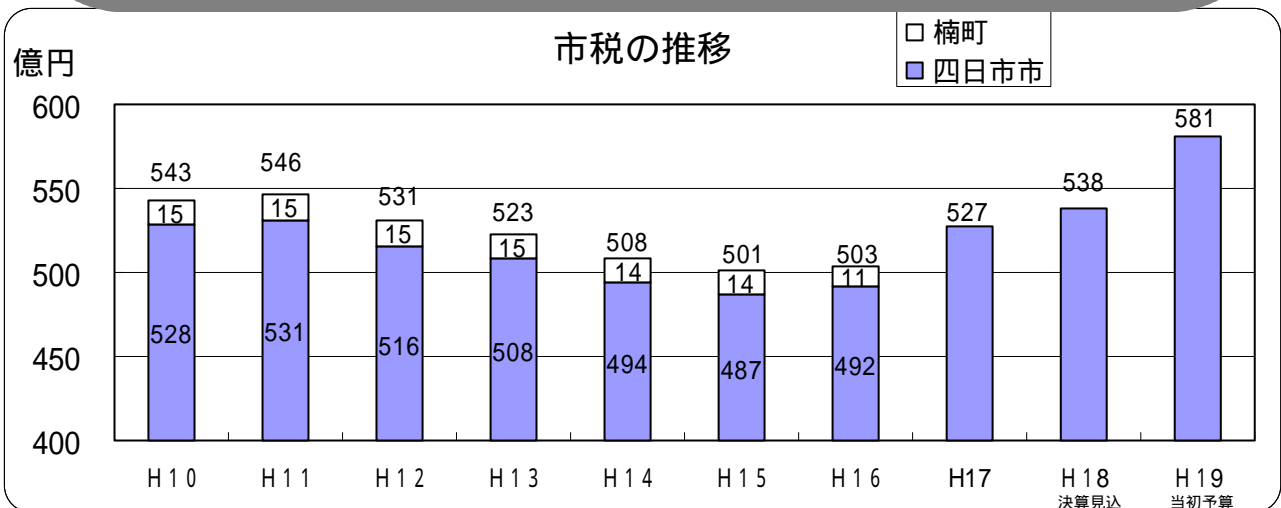
一般財源 : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金等がこれにあたります。

特定財源 : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料・手数料などがこれに該当します。

市税の推移（決算ベース）

市税収入実績額の推移を見ますと、平成 11 年度以降減少傾向にありましたが、平成 15 年度を底にして回復傾向にあり、平成 18 年度の決算見込額は 538 億円となる見通しです。平成 19 年度は、個人市民税、固定資産税を中心に増収が見込まれることから、前年度当初予算と比べて 45 億円、8.3%増の 581 億円を計上しています。

また主な税目ごとに見ますと、固定資産税は平成 11 年度の 288 億円をピークに減少傾向となり平成 15 年度以降はほぼ横ばいとなっています。平成 19 年度については、土地は減収が見込まれるものの、家屋及び償却資産の伸びにより、前年度当初予算と比べて 13 億円、4.8%増の 272 億円を計上しています。個人市民税は平成 10 年度以降平成 16 年度まで減少を続けておりましたが、平成 17 年度から増加に転じており、平成 19 年度については、税源移譲等により前年度当初予算と比べて 32 億円、21.4%増の 181 億円を計上しています。法人市民税は景気の回復により平成 15 年度以降増加傾向にありましたが、平成 18 年度の原油等の高騰から減益を予想する企業も出てきており、平成 19 年度は前年度当初予算と比べて 1 億円、1.7%減の 76 億円を計上しています。



地方交付税

平成 19 年度における地方財政計画において地方交付税は、総額 15 兆 2,027 億円で対前年度 7,045 億円（4.4%）の減となっております。

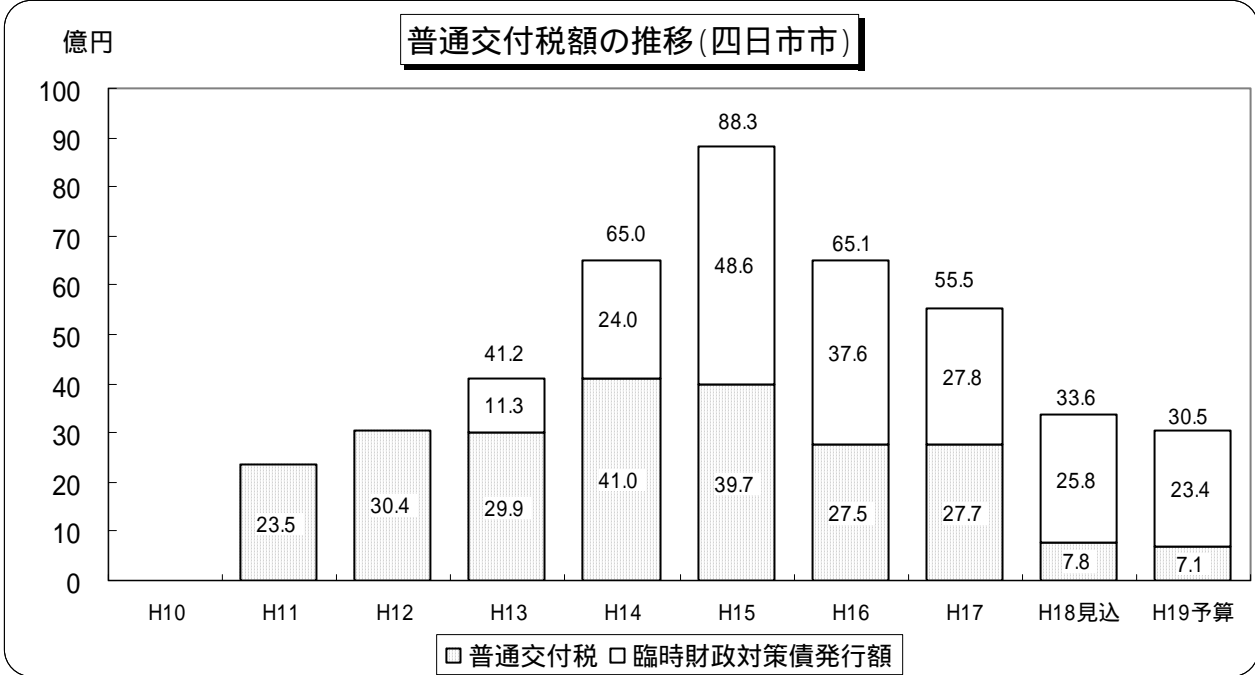
普通交付税の算定における基準財政収入額は、個人市民税への税源移譲分をはじめ固定資産税等の増収が見込まれ、基準財政需要額においても、一般行政経費の抑制等が見込まれるため、引き続き不交付となる見込みですが、合併特例措置により、旧楠町分として、平成 18 年度実績より 0.7 億円、9.2%減の 7.1 億円を見込み、特別交付税は合併推進関連の算定減などにより 1.0 億円、9.1%減の 10.0 億円を見込んでおります。

また、平成 19 年度から人口と面積を基本として算定する新型交付税が導入され、算定方法の簡素化が図られます。

普通交付税の算定：交付基準額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額 - 調整額

基準財政収入額：普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額

基準財政需要額：普通交付税算定上、地方公共団体が標準的な水準でその行政を執行するために必要な経費のうち一般財源をもって賄うべき額を一定の合理的方法で算定した額



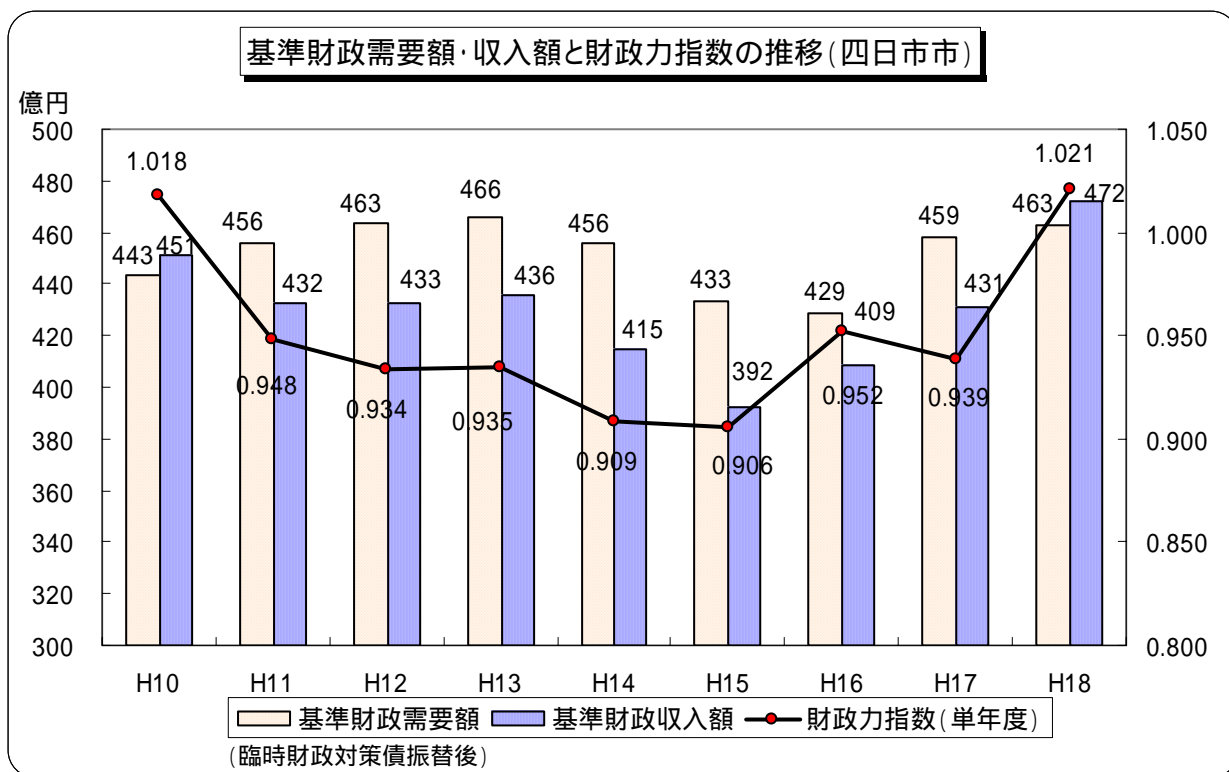
平成 9 年度～平成 15 年度：四日市市のみの決算額

平成 16 年度：楠町分を合わせた決算額

平成 17 年度：新市の決算額

平成 18 年度：新市の決算見込額

平成 19 年度：新市の当初予算額



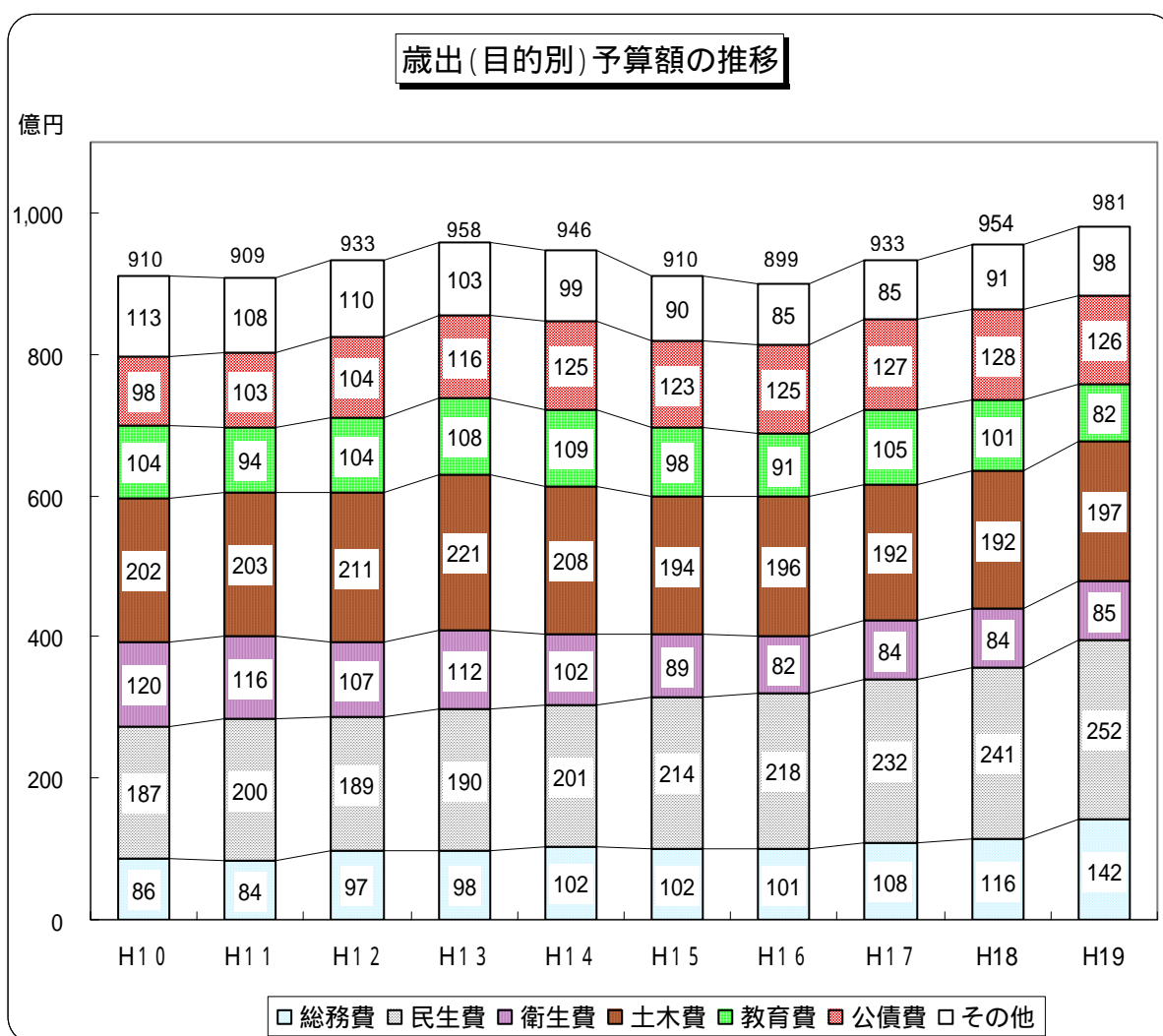
歳出（目的別）予算額の推移

目的別に歳出予算額の推移を見てみますと、平成 14 年度までは土木費がトップを占めておりましたが、平成 15 年度にトップが民生費に入れ替わって以降その順序が続いております。民生費は、介護、老人等の特別会計への繰出しや生活保護費の増等により、平成 10 年度比で 65 億円、34.8%の増となっております。

一方、投資的経費の削減と連動して土木費がピークである平成 13 年度比で 24 億円、10.9%の減となっております。また、教育費は PFI 学校施設整備費等の減により対前年度比 19 億円、19.0%と大きく減少となっております。

公債費は年々増加を続けておりましたが、平成 19 年度は、対前年度比 2 億円、1.7%の減少に転じました。

（平成 16 年度の数字は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いた数字で算出しています。）

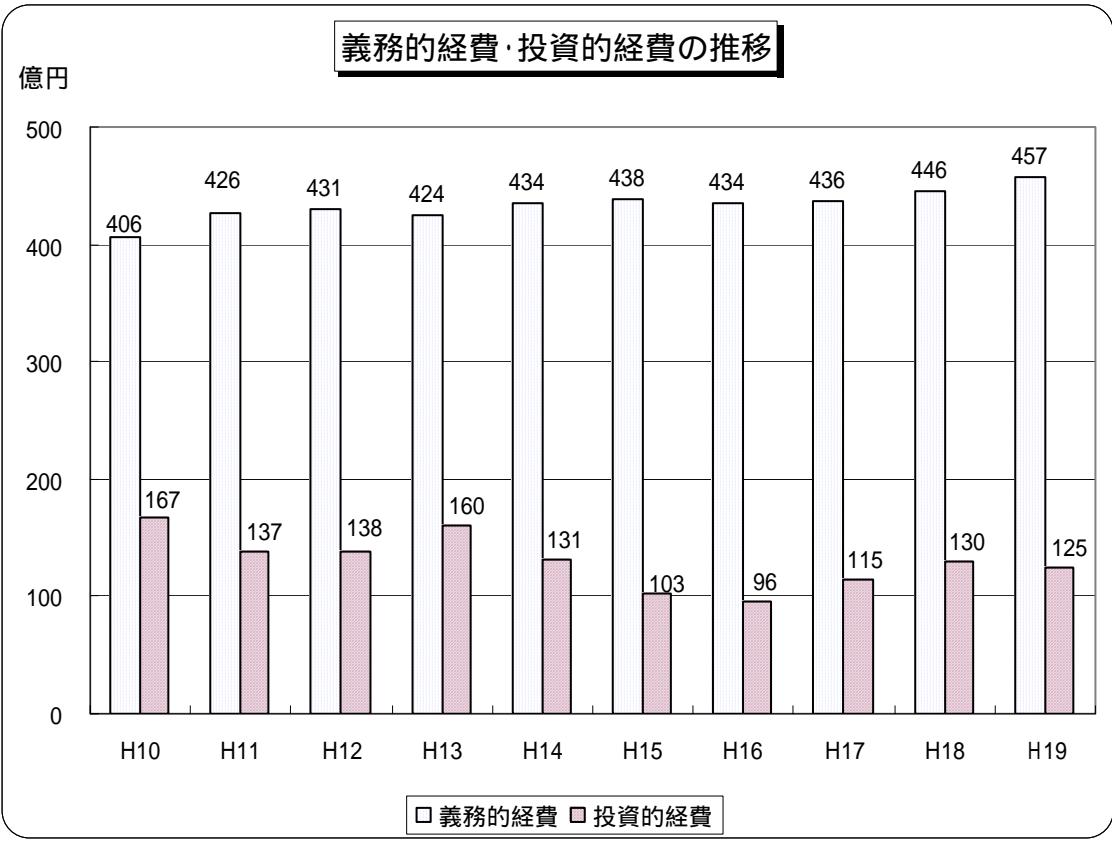


義務的経費・投資的経費

義務的経費については、近年人件費の削減に努めているものの、扶助費と公債費の増加により増加傾向にあり、過去10年間で、平成10年度の406億円から平成19年度の457億円へと51億円、12.6%の増となっています。平成19年度については児童手当の増等により対前年度比12億円、2.6%の増となっていますが、予算規模も拡大していることから、一般会計歳出総額に占める割合は46.6%と昨年度とほぼ同様となっています。

一方、投資的経費は、平成10年度以降減少し、平成17年度からは増加傾向に転じておりましたが、平成19年度は、125億円で対前年度比5億円、3.5%の減となっています。

(平成16年度の数字は、平成7、8年度分の減税補てん債借換分61億円を除いた数字で算出しています)

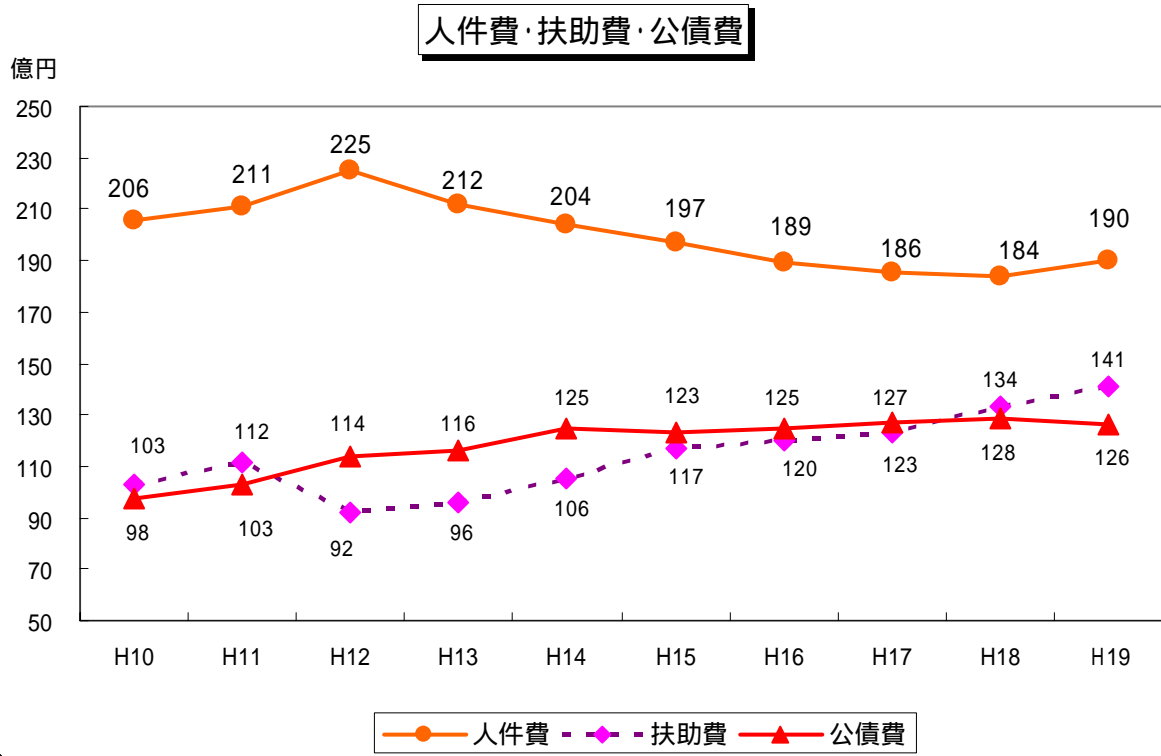


人件費・扶助費・公債費

義務的経費の内訳を見ますと、人件費は、職員定数削減、調整手当の廃止などの行革効果や、人事院勧告による給料や期末手当の見直しにより、平成12年度の225億円をピークに平成18年度まで減少し続けていましたが、平成19年度は団塊の世代の退職を迎え、対前年度比6億円、3.4%の増となりました。

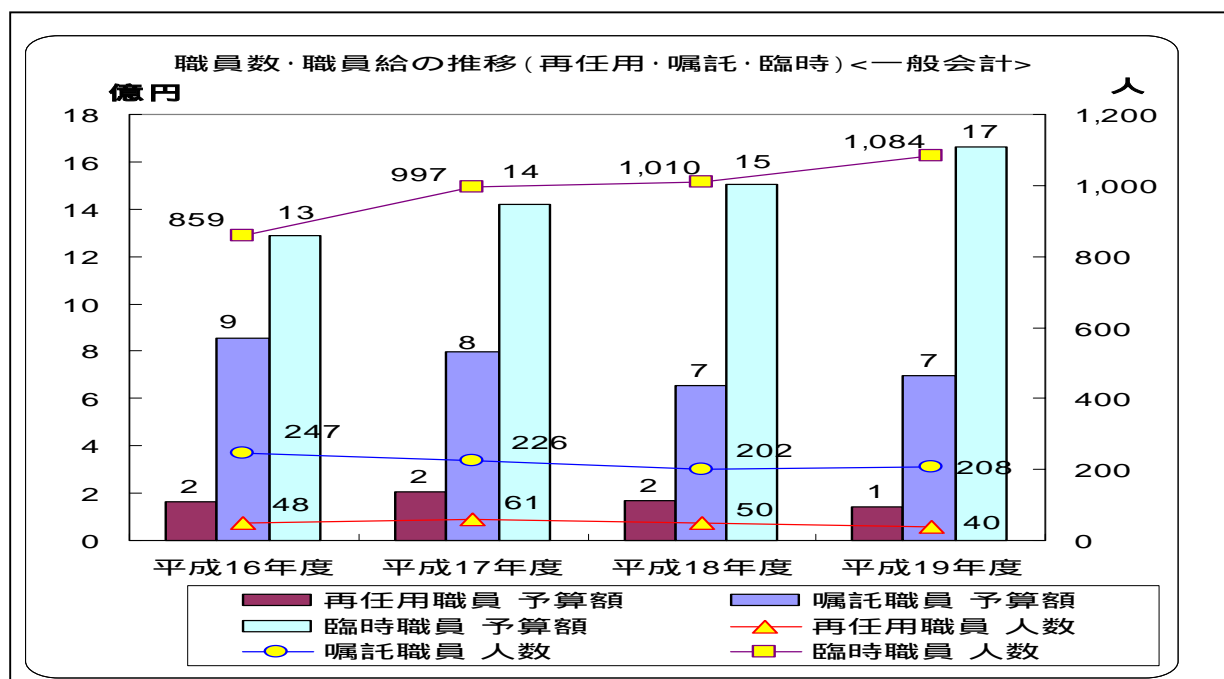
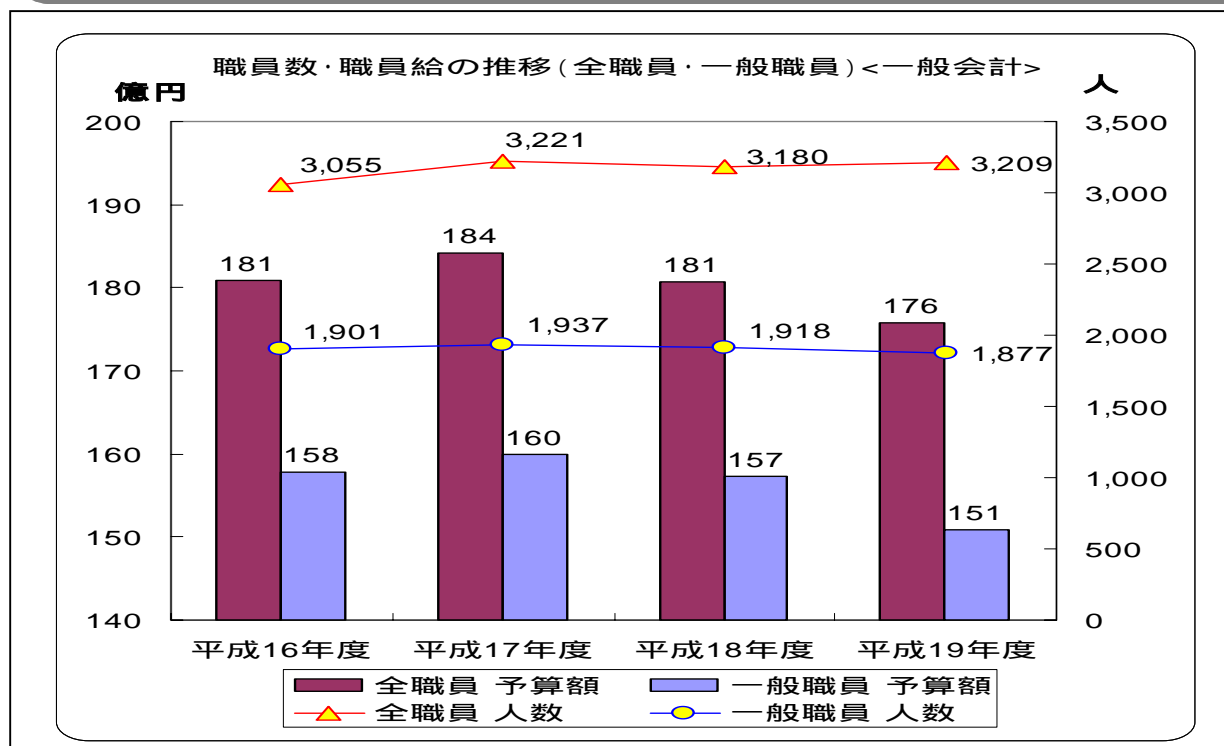
扶助費は平成12年度の介護保険導入などで一時的に減少はしたものの、生活保護費、児童手当等の増に伴い、右肩上がりの状況が続いており、平成12年度の92億円から7年間で49億円増加し、平成19年度は141億円となっています。

公債費は増加傾向にありましたが、近年市債発行の抑制に努めた結果、平成19年度は対前年度比で2億円、1.7%の減となっています。



職員数・職員給の推移

平成19年度一般会計の一般職員数は1,877人で、平成18年度1,918人と比較して41人の減少となりました。平成16年度からの推移を見てみますと、平成17年度は合併により増加しましたが、実質は職員数・職員給ともに、一般職員は年々減少し、再任用職員及び嘱託職員はほぼ横ばいに推移しています。一方で臨時職員は増加しています。



【データ編】

会計別・職種別人件費の状況											
										(単位 千円)	
平成18年度当初予算	一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計		
	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	
一 般 会 計	1,918	15,736,766	50	167,279	202	656,795	1,010	1,506,568	3,180	18,067,408	
特別会計	競 輪 事 業	8	89,493			6	9,910	149	135,963	163	235,366
	国 民 健 康 保 険	20	163,946			1	3,622	13	18,270	34	185,838
	食肉センター食肉市場	3	32,019					1	1,260	4	33,279
	土 地 区 画 整 理 事 業	12	105,001					1	1,260	13	106,261
	交 通 災 害 共 済 事 業							1	1,386	1	1,386
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1	10,379							1	10,379
	老 人 保 健 医 療	3	19,631					3	3,780	6	23,411
	農 業 集 落 排 水 事 業	1	7,874					1	1,260	2	9,134
	介 護 保 険	22	145,597					7	12,571	29	158,168
	小 計	70	573,940			7	13,532	176	175,750	253	763,222
企業会計	水 道 事 業	120	1,060,886	13	44,018	2	6,959	4	5,040	139	1,116,903
	病 院 事 業	670	5,888,009	3	10,419	139	743,872	50	170,170	862	6,812,470
	下 水 道 事 業	106	850,270	4	14,094			8	10,319	118	874,683
	小 計	896	7,799,165	20	68,531	141	750,831	62	185,529	1,119	8,804,056
合 計	2,884	24,109,871	70	235,810	350	1,421,158	1,248	1,867,847	4,552	27,634,686	

平成19年度当初予算	一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計		
	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	
一 般 会 計	1,877	15,083,324	40	140,469	208	697,862	1,084	1,661,587	3,209	17,583,242	
特別会計	競 輪 事 業	5	57,805						5	57,805	
	国 民 健 康 保 険	20	162,830					13	19,524	33	182,354
	食肉センター食肉市場	3	32,179					1	1,260	4	33,439
	土 地 区 画 整 理 事 業	9	80,302					1	1,260	10	81,562
	交 通 災 害 共 済 事 業							1	1,260	1	1,260
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1	10,242							1	10,242
	老 人 保 健 医 療	3	20,300					3	3,780	6	24,080
	農 業 集 落 排 水 事 業										
	介 護 保 険	22	136,572			2	3,434	7	12,571	31	152,577
	小 計	63	500,230			2	3,434	26	39,655	91	543,319
企業会計	水 道 事 業	112	986,134	6	21,212	2	6,980	6	7,560	126	1,021,886
	病 院 事 業	665	5,756,532	2	7,532	121	758,824	33	181,504	821	6,704,392
	下 水 道 事 業	107	862,468	4	14,330			9	11,577	120	888,375
	小 計	884	7,605,134	12	43,074	123	765,804	48	200,641	1,067	8,614,653
合 計	2,824	23,188,688	52	183,543	333	1,467,100	1,158	1,901,883	4,367	26,741,214	
(前年度合計)	2,884	24,109,871	70	235,810	350	1,421,158	1,248	1,867,847	4,552	27,634,686	
(増減)	60	921,183	18	52,267	17	45,942	90	34,036	185	893,472	

(注) 人数については、予算定数を計上
 臨時職員については、職員代替としての雇用(原則通年雇用)についてのみ計上(金額は賃金のみ)
 図表の予算額には、退職手当を含まない

基金残高

一般会計の基金総額は、この10年間で見ますと、平成17年度の95億円がピークでありましたが、平成18年度末では、財政調整基金8億円及び減債基金3.3億円の取崩しにより、基金総額は91億円となる見込みです。

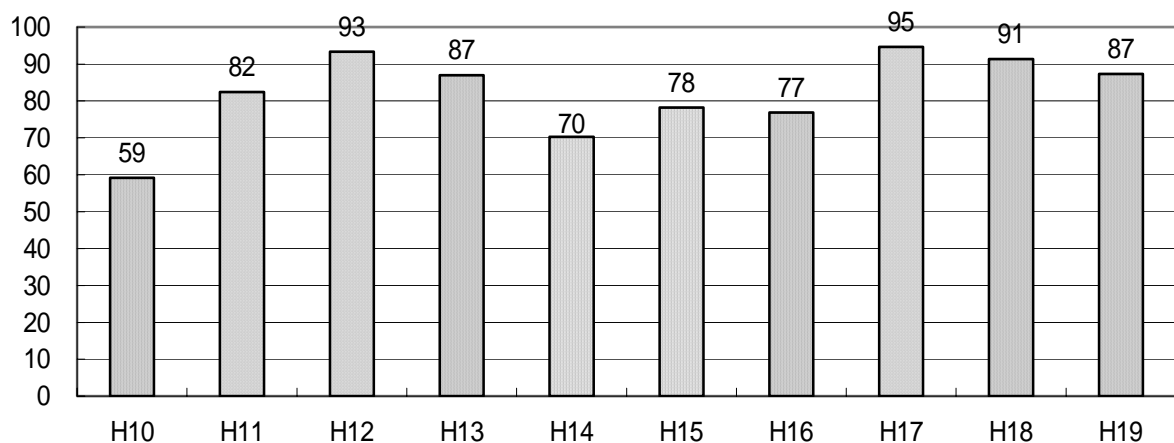
平成19年度当初予算においては、15億円の積立てに対し、19億円の取崩しを計上しており、基金総額は87億円で前年度より4億円の減となる見通しです。

内訳で見ますと、財政調整基金については、ここ10年間では平成12年度の37億円をピークにそれ以降は20~30億円の間に増減を繰り返しており、平成19年度当初予算においては3億円の取崩しを計上し、年度末残高は19億円となる見込みです。

減債基金については、ここ10年間ではピークの平成13年度で22億円あったものが、その後の取崩しにより平成19年度末には3億円の残高見込となっております。また、職員退職手当基金で15.7億円の取崩しを行うほか、土地開発公社の経営健全化のため新たな基金10億円を積み立てます。

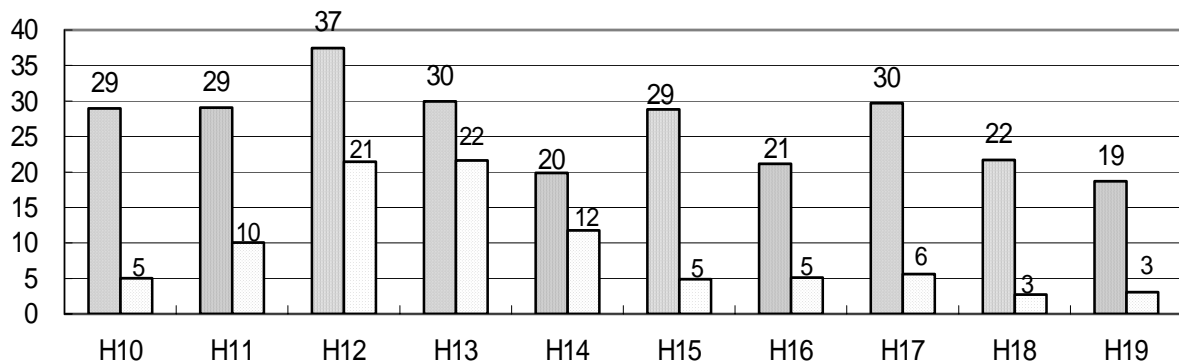
億円

一般会計基金残高総額の推移(定額運用基金を除く)



億円

基金別残高の推移

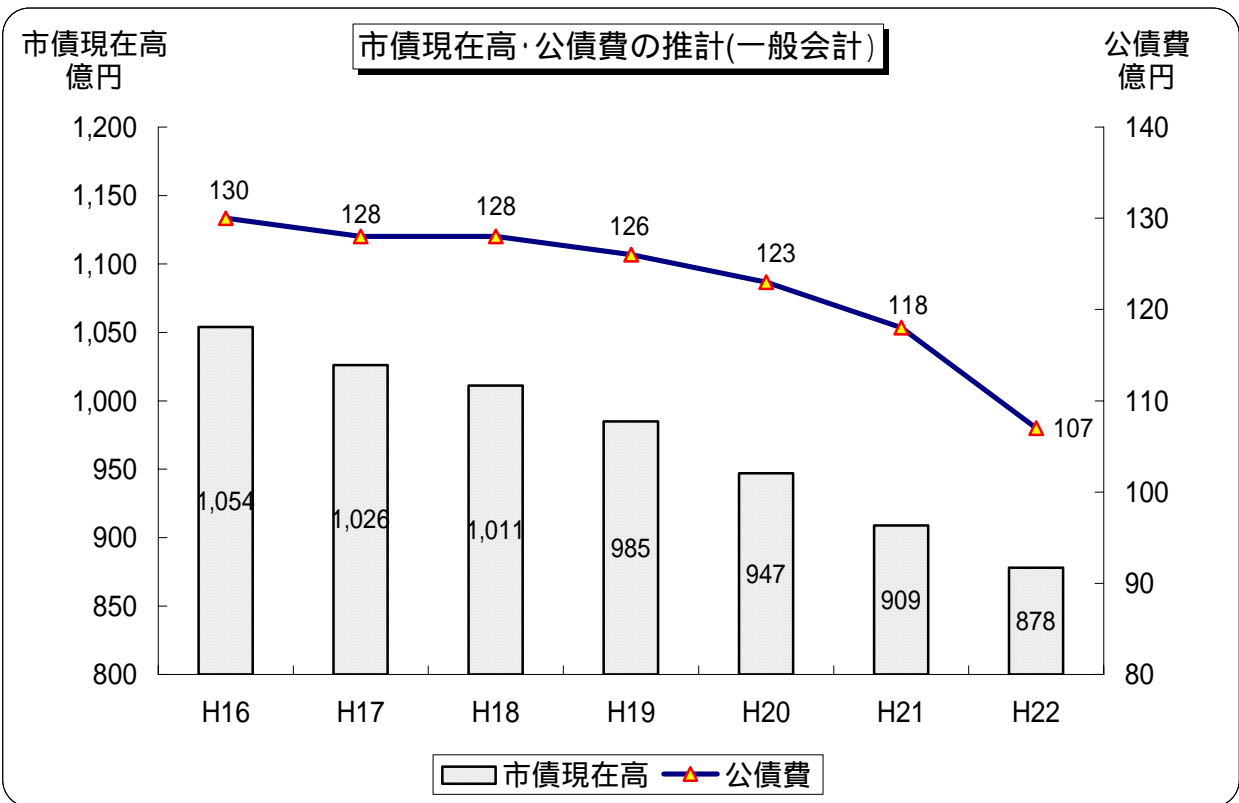


□ 財政調整基金 □ 減債基金

市債現在高・公債費の推計

一般会計の市債現在高をみますと、平成 17 年度決算では 1,026 億円、平成 18 年度見込みでは 1,011 億円、平成 19 年度当初予算では 985 億円を見込んでおります。行政経営戦略プランにおける中期財政収支見通しの試算では、発行額が償還元金を下回るため残高は減少し、平成 21 年度には 909 億円になると推計されます。

また、一般会計の公債費をみますと、平成 17 年度決算では 128 億円、18 年度見込みでは 128 億円、19 年度当初予算では 126 億円となっています。平成 20 年度以降の試算では、発行額抑制の効果により徐々に減少し、平成 21 年度には 118 億円となる見込みです。



平成 16 年度の公債費には、旧楠町打ち切り決算を含む。

(注) 中期財政収支見通しと同様に推計。

臨時財政対策債・・・平成 19 年度以降も継続すると想定し推計。

減税補てん債・・・定率減税廃止のため、平成 19 年度以降は見込まず。